

令和4年度

寝屋川市決算及び
健全化判断比率等
審査意見書

寝屋川市監査委員

目 次

I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
1	決算の概況	2
(1)	一般会計及び特別会計	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	3
(4)	財政指標	4
2	意見	5
(1)	決算についての意見	5
(2)	定期監査等を通じての意見	7
(3)	重点事項	7
第6	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	決算収支	12
2	一般会計	13
(1)	歳入	15
(2)	歳出	38
3	特別会計	53
(1)	国民健康保険特別会計	53
(2)	介護保険特別会計	56
(3)	後期高齢者医療特別会計	59
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	62
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	63
4	公有財産 (土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)	65
5	物品	68
6	債権	69
7	基金	71
参 考 資 料		73

Ⅱ 水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	総括意見	90
第6	審査の概要	92
1	予算執行状況について	92
(1)	収益的収入及び支出	92
(2)	資本的収入及び支出	93
2	経営成績(損益計算書)について	94
(1)	経営成績の概況	94
(2)	収 支 比 率	97
(3)	経 常 費 用	98
(4)	供給単価と給水原価	99
3	資本的収支について	102
(1)	資本的収入	103
(2)	資本的支出	103
4	財政状態について	103
(1)	貸 借 対 照 表	103
(2)	キャッシュ・フロー計算書	105
5	業務実績について	107
(1)	給 水 状 況	108
(2)	施 設 効 率	109
(3)	有効水量の比率(有効率)	109
(4)	有収水量と料金	111
(5)	水道料金の収納状況	114
参 考 資 料		116

Ⅲ 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	122
第2	審査の期間	122
第3	審査の方法	122
第4	審査の結果	122
第5	総括意見	123
第6	審査の概要	125
1	予算執行状況について	125
(1)	収益的収入及び支出	125
(2)	資本的収入及び支出	126
2	経営成績(損益計算書)について	127
(1)	経営成績の概況	127
(2)	収 支 比 率	130
(3)	使用料単価及び汚水処理原価	131
3	資本的収支について	133
(1)	資本的収入	134
(2)	資本的支出	134
4	繰入金について	134
5	財政状態について	136
(1)	貸借対照表	136
(2)	キャッシュ・フロー計算書	138
(3)	企 業 債	141
6	業務実績について	142
(1)	業務実績	142
(2)	下水道使用料の収納状況	143
参 考 資 料		146

決 算 審 査 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 4 文中のポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0又は0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
 - (2) 「－」は、比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す。
 - (3) 「皆増」は、全額増の割合を示す。
 - (4) 「皆減」は、全額減の割合を示す。
 - (5) 「△」は、特に記載のない場合は負数を示し、増減を示すときは減を示す。
- 6 水道事業会計及び下水道事業会計においては、財務諸表に関するものについては税抜きで記載し、予算と対比してその執行状況を明らかにする決算額等については、税込みで記載している。

Ⅳ 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	149
第2	審査の期間	149
第3	審査の方法	149
第4	審査の結果	149

Ⅴ 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の方法	151
第4	審査の結果	151

健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

一般会計及び特別会計

監 第 6 1 4 号
令和 5 年 8 月 8 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
辻 谷 恵 一

令和 4 年度寝屋川市一般会計及び特別
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月 21 日付け財財第 580 号で審査に付された令和 4 年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

I 令和4年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和4年度寝屋川市一般会計

令和4年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和4年度寝屋川市介護保険特別会計

令和4年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和4年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和4年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

2 附属書類

令和4年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和4年度寝屋川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

第5 総括意見

1 決算の概況

(1) 一般会計及び特別会計

当年度は新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)第7波及び第8波による急激な感染者数の増加に加え全国的な物価高騰により、本市でも生活支援のため様々な新しい施策が実施され、補正予算が計上された結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入総額が1,595億6,067万1千円で前年度に比べ19億3,135万8千円(1.2%)の増加、歳出総額が1,575億4,293万2千円で前年度に比べ20億1,162万4千円(1.3%)の増加となっている。

単年度収支額は6,551万円の赤字(前年度9億2,842万1千円の赤字)、実質収支額は18億9,079万4千円の黒字(前年度19億5,630万4千円の黒字)となり、全会計において実質収支は10年連続の黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は1,066億9,822万7千円(前年度1,044億6,623万6千円)、歳出総額は1,054億3,038万7千円(前年度1,031億8,981万円)、翌年度への繰越財源は1億2,694万5千円で、実質収支額は11億4,089万5千円の黒字(前年度11億3,472万5千円の黒字)となり17年連続の黒字、単年度収支額は617万円の黒字(前年度5億7,816万2千円の赤字)となった。これは令和3年3月に公表された普通会計ベースの財政収支計画(令和3年度～令和5年度)に示された単年度収支の動向と符合している。

歳入についてみると、前年度に比べ、諸収入で5億6,579万9千円(14.3%)、繰越金で5億1,099万3千円(28.6%)、地方交付税で3億2,080万7千円(2.0%)などの減少となった。一方、市債で13億5,010万円

(38.7%)、市税で7億9,077万1千円(2.8%)、繰入金で7億1,928万7千円(34.0%)の増加となったことなどで、歳入総額では前年度に比べ22億3,199万1千円(2.1%)の増加となっている。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の額は増加したものの、依存財源である市債が増加したことにより、割合は36.1%で前年度(36.2%)に比べ0.1ポイント減少している。

また、不納欠損額の合計は6,161万2千円(前年度7,931万9千円)で、収入未済額の合計は22億9,703万4千円(前年度26億8,797万8千円)となっている。

次に、歳出について性質別にみると、前年度に比べ、義務的経費では、人件費で8,999万5千円(0.8%)の増加となったものの、扶助費で子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより19億9,974万5千円(5.1%)、公債費で一般単独事業債の減などにより4億881万4千円(6.6%)それぞれ減少したことにより、23億1,856万4千円(4.1%)の減少となっている。

投資的経費では大阪電気通信大学駅前キャンパス取得、京阪本線連続立体交差事業などに係る事業費の減があったものの、小中一貫校施設整備、親子給食調理場の施設整備などに係る事業費の増により、17億3,495万4千円(18.7%)の増加となっている。

その他経費では、補助費等で寝屋川ギフト事業及び新型コロナワクチン接種事業に係る経費が減少したものの、積立金で公共公益施設整備基金への積立金、補助費等で水道料金(基本料金)免除負担金、小規模企業者物価高騰対策緊急支援に係る経費、物件費で小中学校の給食費無償化及び食材費緊急支援に係る経費などが増加したことで、28億2,418万7千円(7.6%)の増加となっている。

なお、歳出総額では前年度に比べ22億4,057万7千円(2.2%)の増加となっている。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は528億6,244万4千円(前年度531億6,307万7千円)、歳出総額は521億1,254万5千円(前年度523億4,149万8千円)

となっている。

一般会計からの繰入金は 69 億 1,928 万 7 千円で、前年度 66 億 6,220 万 8 千円に比べ 2 億 5,707 万 8 千円 (3.9%) の増加となっている。

また、不納欠損額の合計は 3 億 1,158 万 4 千円 (前年度 3 億 9,396 万 7 千円) で、収入未済額の合計は 16 億 9,379 万 9 千円 (前年度 17 億 314 万 3 千円) となっている。

単年度収支額の合計は 7,168 万円の赤字 (前年度 3 億 5,025 万 9 千円の赤字) で、実質収支額の合計は 7 億 4,989 万 9 千円の黒字 (前年度 8 億 2,157 万 9 千円の黒字) となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は 11 億 4,089 万 5 千円の黒字 (前年度 11 億 3,472 万 5 千円の黒字) となり、単年度収支額は 617 万円の黒字 (前年度 5 億 7,816 万 2 千円の赤字) で、実質収支額は 19 年連続の黒字となり、単年度収支額は黒字に転じた。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 2.3% で、前年度 2.3% と同じである。単年度収支額に実質的な黒字要素 (財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額) を加え赤字要素 (財政調整基金取崩額) を差し引いた額である実質単年度収支額は 1 億 947 万 8 千円の黒字 (前年度 3 億 8,841 万 5 千円の赤字) となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.4% で、物件費、補助費等が増加し、臨時財政対策債や地方交付税等が減少したことにより、前年度 86.8% に比べ 1.6 ポイント悪化した。

また、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数 (3 か年平均) は 0.637 で、前年度 0.642 に比べ 0.005 低下した。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間推移表（普通会計）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	4.0	3.6	2.3	2.3
経 常 収 支 比 率 (%)	93.4	91.3	87.4	86.8	88.4
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.679	0.668	0.661	0.642	0.637

2 意見

(1) 決算についての意見

ア 一般会計

当年度の一般会計においては、小中一貫校施設整備に係る事業費及び義務教育施設整備事業債が増加したことなどにより、歳入・歳出とも前年度から増加した。

歳入では諸収入、繰越金、地方交付税などが減少したものの、市債、繰入金、市税などの増加により財源の確保が図られた。

歳出では、投資的経費の補助事業費やその他経費の物件費が増加したものの、義務的経費の扶助費や投資的経費の単独事業費が減少した。

第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)の2年目となる当年度には、『ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備』として街なみ環境整備事業(ふるさとリーサム地区)、『寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」』として小中一貫校施設整備などの事業が実施された。

また、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種、水道料金(基本料金)の免除、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などが実施され、生活困窮者への支援や感染対策を推進するとともに、公共施設の老朽化等による改修経費等の増加に備えるため、公共公益施設整備基金に44億773万1千円の積立などを行った。このように、将来のまちの姿を見据えた財政運営を図るなかで、

積極的な施策・事業の推進により、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行を基本とし、前年度と比較して義務教育施設整備事業債等の発行に伴い発行総額は13億5,010万円増加したものの、減債基金を活用し借換債の発行抑制に努めた結果、決算年度末現在高は前年度末に比べ7億3,721万4千円(1.2%)の減少となった。

当年度の予算執行においては、これまでも指摘してきたが歳入では、22億9,703万3千円の収入未済額が生じていることから、適切な債権管理に留意されたい。とりわけ歳出では、111億1,088万2千円の多額な不用額が生じていることから、様々な要因について分析し、今後の確な予算計上に努め、貴重な財源の有効活用を図られたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

国民健康保険料については、平成30年度に大阪府内で統一されて以降独自で実施していた激変緩和期間が令和5年度で終了し、令和6年度に完全統一されるため、保険者を取り巻く状況の変化が懸念されることから、今後も財政基盤の安定化や医療費適正化の推進に努められたい。

国民健康保険料の納付について、クレジット収納やLINE Payなど納付環境を充実することで利便性を向上し、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨、委託による訪問催告業務を実施した。保険料の収納率は現年度分が0.4ポイント下降し90.9%となり、全体では1.3ポイント上昇している。

今後とも負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図るとともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保及び大阪府、各市町村と連携し医療費の適正化を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計では、要介護認定者数の増加により事業規模の拡大が進むことが予測され、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることにより、収納率の向上に努めている。引き続き、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

また、高齢者の介護予防、自立支援・重度化予防に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が一層進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計においては、着実な運営に努められたい。

(2) 定期監査等を通じての意見

当年度は、収納金事務及び委託事務を重点項目として、財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかなどについて全部局に対して定期監査を行った。

事務の執行状況はおおむね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘を行い、軽易な事務の誤りについては口頭指導を行った。

定期監査等結果報告書を各所属へ送付しており、指摘事項については全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むことにより、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

また、例月現金出納検査で実施している支払に関する書類の点検では、過去の点検で指摘した結果と同様の事例が散見されることから、より一層の適正化に努められたい。

(3) 重点事項

当年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、小規模企業者物価高騰対策緊急支援事業、小中学校給食食材費緊急支援事業、小中学校

給食の無償化、民間保育所等給食費の無償化、私立幼稚園給食費の無償化などが実施された。また、第六次寝屋川市総合計画の開始2年度目である当年度は、小中一貫校施設整備、親子給食調理場の施設整備などの施策が実施された。

また、前年度と比較し落ち着いたものの、引き続き新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)対応に力を入れた。

引き続き、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、物価上昇の動向を見据えながら市民ニーズを的確に把握してこれまで以上に市民サービス向上に邁進することを期待する。

今後の財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン(令和元年度～令和9年度)に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、引き続き財政の健全化に取り組まれない。

ア 歳入においては、自主財源の根幹である市税について、引き続き、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済や不納欠損が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けた取組を進めること。

イ 歳出においては、社会保障関連経費等の増加や公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。

ウ これまでに実施された包括外部監査において指摘のあった事項については、全庁的な課題として真摯に受け止め、遅滞なく積極的に改善に取り組むこと。

エ 早期に中長期財政フレームを作成し将来にわたる財政の持続可能性を高め、第六次寝屋川市総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。

オ DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、事務の効率化

を進めること。

カ 地域の中核を担う都市として、更なる都市格の向上を目指すため令和 4 年度に策定された内部統制制度運用指針に従い、内部統制に積極的かつ真摯に取り組み、事務の改善に努めること。

キ 寝屋川市公共施設等総合管理計画に基づく個別計画で示された対応方針を踏まえ、適切な維持管理・更新等を進めること。

ク 寝屋川市都市計画マスタープラン(令和 4 年度～令和 13 年度)及び寝屋川市立地適正化計画(平成 30 年度～令和 22 年度)に基づく 4 駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費等の財源を積極的に確保し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。

第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,726 億 5,999 万 2 千円に対する総計決算額は

歳 入 1,595 億 6,067 万 1 千円

歳 出 1,575 億 4,293 万 2 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 総 計 決 算 額 表

単位：千円，％

年 度	区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)－(C)
令和4年度	一 般 会 計	117,502,090	106,698,227	90.8	105,430,387	89.7	1,267,840
	特 別 会 計	55,157,902	52,862,444	95.8	52,112,545	94.5	749,899
	合 計	172,659,992	159,560,671	92.4	157,542,932	91.2	2,017,739
令和3年度	一 般 会 計	113,600,184	104,466,236	92.0	103,189,810	90.8	1,276,426
	特 別 会 計	54,389,355	53,163,077	97.7	52,341,498	96.2	821,579
	合 計	167,989,539	157,629,313	93.8	155,531,308	92.6	2,098,005

予算現額に対する収入率は 92.4％（前年度 93.8％）であり、執行率は 91.2％（前年度 92.6％）となっている。

また、歳入歳出差引額（形式収支）において 20 億 1,773 万 9 千円の黒字（前年度 20 億 9,800 万 5 千円の黒字）となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各 会 計 決 算 額 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	106,698,227	105,430,387	104,466,236	103,189,810	102.1	102.2
特 別 会 計	52,862,444	52,112,545	53,163,077	52,341,498	99.4	99.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	25,847,451	25,531,913	26,903,145	26,431,930	96.1	96.6
介 護 保 険 特 別 会 計	22,729,550	22,515,416	22,308,985	22,156,509	101.9	101.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,239,456	4,025,179	3,918,044	3,726,558	108.2	108.0
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	0	0	0	0	—	—
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	45,987	40,037	32,903	26,501	139.8	151.1
合 計	159,560,671	157,542,932	157,629,313	155,531,308	101.2	101.3

一般会計では、歳入が22億3,199万1千円(2.1%)、歳出が22億4,057万7千円(2.2%)の増加、特別会計では、歳入が3億63万3千円(0.6%)、歳出が2億2,895万3千円(0.4%)の減少となっており、全会計の歳入合計では19億3,135万8千円(1.2%)、歳出合計では20億1,162万4千円(1.3%)の増加となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が69億1,928万7千円で、特別会計から一般会計への繰出金はなかったことから、

歳 入 1,526億4,138万4千円(前年度 1,509億6,634万円)

歳 出 1,506億2,364万5千円(前年度 1,488億6,833万5千円)

となる。

(2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区 分	令和4年度				令和3年度		
	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	1,267,840	126,945	1,140,895	6,170	1,276,426	141,701	1,134,725
特 別 会 計	749,899	0	749,899	△ 71,680	821,579	0	821,579
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	315,538	0	315,538	△ 155,677	471,215	0	471,215
介 護 保 険 特 別 会 計	214,134	0	214,134	61,658	152,476	0	152,476
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	214,277	0	214,277	22,791	191,486	0	191,486
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	5,950	0	5,950	△ 452	6,402	0	6,402
合 計	2,017,739	126,945	1,890,794	△ 65,510	2,098,005	141,701	1,956,304

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は20億1,773万9千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源1億2,694万5千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は18億9,079万4千円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第2(末尾資料 P76)に示すとおりである。

2 一 般 会 計

当初予算額は992億2,202万9千円で、補正予算額167億4,396万1千円と継続費及び繰越事業費繰越額15億3,610万円を加えた予算現額は1,175億209万円となり、当初予算額に対する増加率は18.4%である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入 1,066億9,822万7千円 (収入率 90.8%)

歳 出 1,054億3,038万7千円 (執行率 89.7%)

歳入歳出差引額は12億6,784万円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,694万5千円を差し引いた実質収支額は11億4,089万5千円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は617万円の黒字となっている。実質単年度収支額は1億947万8千円の黒字である。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の５年間の推移は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の ５ 年 間 推 移 表

単位：千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
歳 入 総 額	85,172,531	89,256,229	118,888,940	104,466,236	106,698,227
指 数	100	104.8	139.6	122.7	125.3
歳 出 総 額	83,502,382	87,337,730	117,101,521	103,189,810	105,430,387
指 数	100	104.6	140.2	123.6	126.3
形 式 収 支 額	1,670,149	1,918,499	1,787,419	1,276,426	1,267,840
翌年度へ繰り 越すべき財源	11,165	55,494	74,532	141,701	126,945
実 質 収 支 額	1,658,984	1,863,005	1,712,887	1,134,725	1,140,895
指 数	100	112.3	103.2	68.4	68.8
単 年 度 収 支 額	45,085	204,021	△ 150,118	△ 578,162	6,170
指 数	100	452.5	△ 333.0	△ 1282.4	13.7
財政調整基金積立金	964,364	3,085,217	3,964,602	1,656,472	1,643,185
地方債繰上償還金	13,785	10,352	0	0	0
財政調整基金取崩額	356,297	140,000	217,527	1,466,725	1,539,877
実質単年度収支額	666,937	3,159,590	3,596,957	△ 388,415	109,478
指 数	100	473.7	539.3	△ 58.2	16.4

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円，％

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B－A	収入率 B／A
令和４年度	117,502,090	106,698,227	△ 10,803,863	90.8
令和３年度	113,600,184	104,466,236	△ 9,133,948	92.0

収入済額 1,066 億 9,822 万 7 千円は、前年度に比べ 22 億 3,199 万 1 千円 (2.1％) の増加となり、予算現額 1,175 億 209 万円に対する収入率は 90.8％で前年度 92.0％に比べ 1.2 ポイント低下している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目（款）別収入状況表

単位：千円，％

区 分 科 目（款）	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	調定比		
市 税	28,798,988	30,274,482	29,450,105	97.3	37,349	787,028
地 方 譲 与 税	376,412	344,182	344,182	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	32,144	28,508	28,508	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	192,341	237,730	237,730	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	250,524	169,879	169,879	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	441,064	411,009	411,009	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,372,050	5,154,901	5,154,901	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	2,495	2,495	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	63,485	74,645	74,645	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	207,655	220,814	220,814	100.0	0	0
地 方 交 付 税	15,470,982	15,470,982	15,470,982	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	36,600	30,365	30,365	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	495,535	522,531	481,377	92.1	9,214	31,940
使 用 料 及 び 手 数 料	815,512	867,018	816,090	94.1	323	50,605
国 庫 支 出 金	36,723,512	33,844,527	33,678,755	99.5	0	165,772
府 支 出 金	8,251,528	7,622,153	7,568,535	99.3	0	53,618
財 産 収 入	238,640	120,057	120,057	100.0	0	0
寄 附 金	101,505	97,077	97,077	100.0	0	0
繰 入 金	8,068,460	2,836,477	2,836,477	100.0	0	0
諸 収 入	4,414,717	4,608,915	3,386,118	73.5	14,726	1,208,071
市 債	6,874,000	4,841,700	4,841,700	100.0	0	0
繰 越 金	1,276,426	1,276,426	1,276,426	100.0	0	0
合 計	117,502,090	109,056,873	106,698,227	97.8	61,612	2,297,034

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 (款) 別 比 較 表

単位：千円，％

科 目 (款) \ 年 度	令和４年度	令和３年度	増 減	前年度比
市 税	29,450,105	28,659,334	790,771	102.8
地 方 譲 与 税	344,182	357,657	△ 13,475	96.2
利 子 割 交 付 金	28,508	32,613	△ 4,105	87.4
配 当 割 交 付 金	237,730	257,516	△ 19,786	92.3
株式等譲渡所得割交付金	169,879	289,189	△ 119,310	58.7
法 人 事 業 税 交 付 金	411,009	278,848	132,161	147.4
地 方 消 費 税 交 付 金	5,154,901	5,030,825	124,076	102.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,495	0	2,495	皆 増
環 境 性 能 割 交 付 金	74,645	69,991	4,654	106.6
地 方 特 例 交 付 金	220,814	381,609	△ 160,795	57.9
地 方 交 付 税	15,470,982	15,791,789	△ 320,807	98.0
交通安全対策特別交付金	30,365	33,414	△ 3,049	90.9
分 担 金 及 び 負 担 金	481,377	433,593	47,784	111.0
使 用 料 及 び 手 数 料	816,090	730,810	85,280	111.7
国 庫 支 出 金	33,678,755	33,661,716	17,039	100.1
府 支 出 金	7,568,535	6,943,764	624,771	109.0
財 産 収 入	120,057	122,378	△ 2,321	98.1
寄 附 金	97,077	43,064	54,013	225.4
繰 入 金	2,836,477	2,117,190	719,287	134.0
諸 収 入	3,386,118	3,951,917	△ 565,799	85.7
市 債	4,841,700	3,491,600	1,350,100	138.7
繰 越 金	1,276,426	1,787,419	△ 510,993	71.4
合 計	106,698,227	104,466,236	2,231,991	102.1

主な増減をみると、諸収入で 5 億 6,579 万 9 千円(14.3%)、繰越金で 5 億 1,099 万 3 千円(28.6%)などの減少があったものの、市債で 13 億 5,010 万円(38.7%)、市税で 7 億 9,077 万 1 千円(2.8%)、繰入金で 7 億 1,928 万 7 千円(34.0%)などの増加があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円，％

年 度 科 目（款）		令和４年度		令和３年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 税	29,450,105	27.6	28,659,334	27.4	790,771	102.8
	分担金及び負担金	481,377	0.4	433,593	0.4	47,784	111.0
	使用料及び手数料	816,090	0.8	730,810	0.7	85,280	111.7
	財産収入	120,057	0.1	122,378	0.1	△ 2,321	98.1
	寄 附 金	97,077	0.1	43,064	0.1	54,013	225.4
	繰 入 金	2,836,477	2.7	2,117,190	2.0	719,287	134.0
	諸 収 入	3,386,118	3.2	3,951,917	3.8	△ 565,799	85.7
	繰 越 金	1,276,426	1.2	1,787,419	1.7	△ 510,993	71.4
	小 計	38,463,727	36.1	37,845,705	36.2	618,022	101.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	344,182	0.3	357,657	0.4	△ 13,475	96.2
	利子割交付金	28,508	0.0	32,613	0.0	△ 4,105	87.4
	配当割交付金	237,730	0.2	257,516	0.2	△ 19,786	92.3
	株式等譲渡所得割交付金	169,879	0.2	289,189	0.3	△ 119,310	58.7
	法人事業税交付金	411,009	0.4	278,848	0.3	132,161	147.4
	地方消費税交付金	5,154,901	4.8	5,030,825	4.8	124,076	102.5
	自動車取得税交付金	2,495	0.0	0	0.0	2,495	皆 増
	環境性能割交付金	74,645	0.1	69,991	0.1	4,654	106.6
	地方特例交付金	220,814	0.2	381,609	0.4	△ 160,795	57.9
	地方交付税	15,470,982	14.5	15,791,789	15.1	△ 320,807	98.0
	交通安全対策特別交付金	30,365	0.0	33,414	0.0	△ 3,049	90.9
	国庫支出金	33,678,755	31.6	33,661,716	32.2	17,039	100.1
	府 支 出 金	7,568,535	7.1	6,943,764	6.7	624,771	109.0
	市 債	4,841,700	4.5	3,491,600	3.3	1,350,100	138.7
	小 計	68,234,500	63.9	66,620,531	63.8	1,613,969	102.4
合 計		106,698,227	100.0	104,466,236	100.0	2,231,991	102.1

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は 6 億 1,802 万 2 千円(1.6%)の増加、依存財源は 16 億 1,396 万 9 千円(2.4%)の増加となっている。

また、構成比では、国庫支出金で子育て世帯への臨時特別給付金が減少したものの、都市再生整備計画事業(教育費)の継続及び電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金などが増加したため 31.6%と最も大きく、市税 27.6%、地方交付税 14.5%、府支出金 7.1%、地方消費税交付金 4.8%、市債 4.5%、諸収入 3.2%などとなっている。

なお、自主財源と依存財源の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の 5 年間推移表

単位:千円, %

区 分		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
自主財源	収入済額	37,122,189	37,744,407	37,828,743	37,845,705	38,463,727
	構成比	43.6	42.4	31.8	36.2	36.1
	前年度比	102.4	101.7	100.2	100.0	101.6
	指数	100	101.7	101.9	101.9	103.6
依存財源	収入済額	48,050,342	51,511,822	81,060,197	66,620,531	68,234,500
	構成比	56.4	57.6	68.2	63.8	63.9
	前年度比	89.5	107.2	157.4	82.2	102.4
	指数	100	107.2	168.7	138.6	142.0
合計	収入済額	85,172,531	89,256,229	118,888,940	104,466,236	106,698,227
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前年度比	94.7	104.8	133.2	87.9	102.1
	指数	100	104.8	139.6	122.7	125.3

「注」 令和 2 年度、令和 3 年度及び令和 4 年度を令和元年度以前と比較する場合、令和 2 年度、令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 市 税

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度 比	収入済額 B	構成比	前年度 比	
市 民 税	13,300,217	45.2	103.6	12,836,133	44.7	98.3	464,084
個 人	11,769,874	40.0	103.3	11,397,122	39.7	98.2	372,752
法 人	1,530,343	5.2	106.3	1,439,011	5.0	99.1	91,332
固 定 資 産 税	11,586,599	39.3	101.6	11,403,132	39.8	100.4	183,467
軽 自 動 車 税	366,906	1.2	106.8	343,433	1.2	104.9	23,473
市 た ば こ 税	1,664,363	5.6	105.4	1,578,608	5.5	105.8	85,755
入 湯 税	11,701	0.1	132.4	8,840	0.1	127.9	2,861
都 市 計 画 税	2,520,319	8.6	101.3	2,489,188	8.7	99.6	31,131
合 計	29,450,105	100.0	102.8	28,659,334	100.0	99.7	790,771
歳入に占める割合	27.6			27.4			

増加の主な内容は、納税義務者及び総所得の増による個人市民税の増加、令和 3 年度に限る新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置の期限切れによる固定資産税及び都市計画税の増加、納税義務者及び企業収益の増による法人市民税の増加、税率の引上げによる市たばこ税の増加、種別割及び環境性能割の対象となる車種の登録台数の増及び環境性能割の税率の臨時的軽減の終了などによる軽自動車税の増加、入湯客数増加による入湯税の増加などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 45.2%、次いで固定資産税 39.3%、都市計画税 8.6%となっている。

なお、人口１人当たり市税収入額は１２万９,９１２円で前年度１２万５,４１４円に比べ４,４９８円(３.６％)の増加となっている。

次に、徴収状況などの５年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴 収 状 況 ５ 年 間 推 移 表

単位：千円，％

年 度	調 定 額		収 入 済 額		収入済額の 前年度増減	徴収率	不 納 欠 損 額		収入未済額	
		指数		指数				指数		指数
30 元 2 3 4	29,664,194	100	28,611,217	100	△ 56,775	96.5	179,209	100	873,768	100
	29,774,750	100.4	28,885,995	101.0	274,778	97.0	76,206	42.5	812,549	93.0
	29,758,762	100.3	28,738,769	100.4	△ 147,226	96.6	60,193	33.6	959,800	109.8
	29,442,116	99.3	28,659,334	100.2	△ 79,435	97.3	69,254	38.6	713,528	81.7
	30,274,482	102.1	29,450,105	102.9	790,771	97.3	37,349	20.8	787,028	90.1

徴 収 状 況 前 年 度 比 較 表

単位：千円，％

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
							前年度 比 較
令和 4 年度	現年課税分	29,557,778	29,232,714	98.9	11	325,053	65,546
	滞納繰越分	716,704	217,391	30.3	37,338	461,975	7,954
	合 計	30,274,482	29,450,105	97.3	37,349	787,028	73,500
令和 3 年度	現年課税分	28,505,563	28,245,255	99.1	801	259,507	△ 242,897
	滞納繰越分	936,553	414,079	44.2	68,453	454,021	△ 3,375
	合 計	29,442,116	28,659,334	97.3	69,254	713,528	△ 246,272

市税全体の調定額は前年度に比べ８億３,２３６万６千円(２.８％)、収入済額は７億９,０７７万１千円(２.８％)それぞれ増加しており、歳入決算額に占める市税の割合は２７.６％(前年度２７.４％)である。

また、不納欠損額は３,１９０万５千円(４６.１％)の減少、収入未済額は

7,350 万円(10.3%)の増加となっている。徴収率は 97.3%(前年度 97.3%)で、前年度と同じである。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合 計	
	第4項		第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税（個人）	383	9,938	7	40	413	10,412	803	20,390
市民税（法人）	29	524	2	35	19	256	50	815
固定資産税	242	5,845	5	92	176	5,179	423	11,116
軽自動車税	644	1,015	2	5	674	1,088	1,320	2,108
都市計画税	(242)	1,535	(5)	25	(176)	1,360	(423)	2,920
合 計	1,298	18,857	16	197	1,282	18,295	2,596	37,349

- 「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。
また、同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
- 2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。
- 3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

イ 地方譲与税

収入済額 3 億 4,418 万 2 千円は、前年度(3 億 5,765 万 7 千円)に比べ 1,347 万 5 千円(3.8%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.4%)である。

減少の主な理由は、自動車のエコカー減税対象車両の保有率が増加していることに伴い、自動車重量譲与税の譲与額が減少したことなどによるものである。

この地方譲与税は、地方揮発油税(国税)収入額の 100 分の 42 の額及び自動車重量税(国税)収入額の 1,000 分の 407 の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税(国税)収入額

に相当する額の 100 分の 88 の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

ウ 利子割交付金

収入済額 2,850 万 8 千円は、前年度(3,261 万 3 千円)に比べ 410 万 5 千円(12.6%)の減少となっている。

減少の主な理由は、金融機関等の預貯金の利子や社債などの利子が低調であったことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

エ 配当割交付金

収入済額 2 億 3,773 万円は、前年度(2 億 5,751 万 6 千円)に比べ 1,978 万 6 千円(7.7%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.2%(前年度 0.2%)である。

減少の主な理由は、投資信託や株式配当が低調であったことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 1 億 6,987 万 9 千円は、前年度(2 億 8,918 万 9 千円)に比べ 1 億 1,931 万円(41.3%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.2%(前年度 0.3%)である。

減少の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が減少したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式

等譲渡所得割(府税)収入額の99%の5分の3を市町村分とし、過去3年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

カ 法人事業税交付金

収入済額4億1,100万9千円は、前年度(2億7,884万8千円)に比べ1億3,216万1千円(47.4%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)である。

増加の主な理由は、交付基準額の算定方法の変更に伴う経過措置によるものである。

この法人事業税交付金は、令和2年度以降、税制改正により導入された法人事業税(府税)収入額(標準税率分)の100分の7.7の額を法人税割額3分の1及び従業者数3分の2で按分した額が、府から市に交付されたものである。

キ 地方消費税交付金

収入済額51億5,490万1千円は、前年度(50億3,082万5千円)に比べ1億2,407万6千円(2.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は4.8%(前年度4.8%)である。

増加の主な理由は、地方消費税の税収が増加したことなどによるものである。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち2分の1を市町村分とし、その2分の1を国勢調査人口で、他の2分の1を経済センサス-基礎調査の従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

ク 自動車取得税交付金

収入済額249万5千円は、前年度(0円)に比べ249万5千円(皆増)の増加となっている。

増加の理由は、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により自動車取得税は廃止されているが、当年度は、遡って自動車取得税が賦課徴収された事案があったことから、自動車取得税交付金が交付されたものである。

この自動車取得税交付金は、自動車取得税(府税)収入額の 95%の 10 分の 7 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されるものである。

ケ 環境性能割交付金

収入済額 7,464 万 5 千円は、前年度(6,999 万 1 千円)に比べ 465 万 4 千円(6.6%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)である。

増加の主な理由は、環境性能割の税率の臨時的軽減(令和元年 10 月から令和 3 年 12 月まで 1 %の税率軽減)が終了したことなどによるものである。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割(府税)収入額の 95%の 100 分の 43 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

コ 地方特例交付金

収入済額 2 億 2,081 万 4 千円は、前年度(3 億 8,160 万 9 千円)に比べ 1 億 6,079 万 5 千円(42.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.2%(前年度 0.4%)である。

減少の主な理由は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による固定資産税等の減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことなどによるものである。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収分を補填するための減収補填特例交付金及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補填するための減収補填特別交付金である。

サ 地方交付税

収入済額 154 億 7,098 万 2 千円は、前年度(157 億 9,178 万 9 千円)に比べ 3 億 2,080 万 7 千円(2.0%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 14.5%(前年度 15.1%)である。

次に、5 年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	収 入 済 額			歳入決算額 に占める 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数
		普通交付税	特別交付税				
平成30年度	12,183,996	11,469,038	714,958	14.3	390,422	103.3	100
令和元年度	13,426,828	12,908,147	518,681	15.0	1,242,832	110.2	110.2
令和2年度	13,592,654	13,100,826	491,828	11.4	165,826	101.2	111.6
令和3年度	15,791,789	15,229,050	562,739	15.1	2,199,135	116.2	129.6
令和4年度	15,470,982	14,887,222	583,760	14.5	△ 320,807	98.0	127.0

この地方交付税(普通交付税・特別交付税)のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は 148 億 8,722 万 2 千円で、前年度(152 億 2,905 万円)に比べ 3 億 4,182 万 8 千円の減少となり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。

次に、地方交付税の当初予算額と決算額を比較した５年間の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の当初予算額と決算額比較５年間推移表

単位：千円

区 分	当初予算額(A)	決算額(B)	比較 (B)－(A)
平成30年度	10,680,000	12,183,996	1,503,996
令和元年度	11,450,000	13,426,828	1,976,828
令和２年度	11,697,100	13,592,654	1,895,554
令和３年度	12,450,000	15,791,789	3,341,789
令和４年度	13,646,128	15,470,982	1,824,854

前年度は国の補正予算に係る臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設等に伴い、33億4,178万9千円の差が生じていた。当年度は、臨時経済対策費等に伴う再算定の結果、地方交付税が増額されているものの18億2,485万4千円の差が生じており、令和２年度以前と同様である。

不測の事態に対応するための財源保留であることは理解するが、差額が多すぎることから今後の予算編成において検討されたい。

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,036 万 5 千円は、前年度(3,341 万 4 千円)に比べ 304 万 9 千円(9.1%)の減少となっている。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

ス 分担金及び負担金

収入済額 4 億 8,137 万 7 千円は、前年度(4 億 3,359 万 3 千円)に比べ 4,778 万 4 千円(11.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合

は 0.4%(前年度 0.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
留守家庭児童会 保 育 料	136,665	115,696	20,969	118.1
公 営 企 業 会 計 退 職 手 当 負 担 金	68,246	49,929	18,317	136.7
児 童 福 祉 費 負 担 金	186,178	168,347	17,831	110.6
老 人 福 祉 費 負 担 金	13,476	19,494	△ 6,018	69.1
公 営 企 業 会 計 給 与 等 負 担 金	2,825	7,636	△ 4,811	37.0

増減の主な内容は、留守家庭児童会保育料の増加、公営企業会計退職手当負担金の増加、児童福祉費負担金の増加、老人福祉費負担金の減少、公営企業会計給与等負担金の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和2年度	453,537	413,302	91.1	187	40,048	△ 7,477
令和3年度	473,024	433,593	91.7	339	39,092	△ 956
令和4年度	522,531	481,377	92.1	9,214	31,940	△ 7,152

不納欠損額は 921 万 4 千円で、その内訳は老人福祉費負担金 652 万 6 千円、留守家庭児童会保育料 176 万 2 千円、民間保育所の保育料である児童福祉費負担金 92 万 6 千円で、時効による債権の消滅によるものである。前年度(33 万 9 千円)に比べ 887 万 5 千円(2,618.0%)の増加となっている。

収入未済額は 3,194 万円で、その内訳は児童福祉費負担金 1,887 万 6 千円(前年度 1,822 万 4 千円)、老人福祉費負担金 572 万 5 千円(前年度 1,308 万 7 千円)、留守家庭児童会保育料 733 万 8 千円(前年度 777 万 9 千円)、未熟児養育医療費負担金 1 千円(前年度 2 千円)である。前年度(3,909 万 2 千円)に比べ 715 万 2 千円(18.3%)の減少となっている。

セ 使用料及び手数料

収入済額 8 億 1,609 万円は、前年度(7 億 3,081 万円)に比べ 8,528 万円(11.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.8%(前年度 0.7%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比
墓 地 使 用 料	64,600	—	64,600	皆 増
墓 地 管 理 料	12,920	—	12,920	皆 増
道 路 使 用 料	205,369	195,586	9,783	105.0
斎 場 使 用 料	72,586	79,246	△ 6,660	91.6

増減の主な内容は、寝屋川市公園墓地の永代使用の募集に伴う墓地使用料及び墓地管理料の皆増、道路使用料の増加、斎場使用料の減少などである。

なお、過去３か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 ３ か 年 推 移 表

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和２年度	849,053	804,028	94.7	0	45,025	428
令和３年度	777,420	730,810	94.0	0	46,610	1,585
令和４年度	867,018	816,090	94.1	323	50,605	3,995

不納欠損額は32万3千円で、その内訳は保育所保育料28万3千円、幼稚園保育料4万円で、時効による債権の消滅によるものである。前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は5,060万5千円で、その内訳は住宅使用料3,797万円(前年度3,761万4千円)、保育所保育料1,085万6千円(前年度744万1千円)、し尿処理手数料174万4千円(前年度148万円)などである。前年度(4,661万円)に比べ399万5千円(8.6％)の増加となっている。

ソ 国庫支出金

収入済額 336億7,875万5千円は、前年度(336億6,171万6千円)に比べ1,703万9千円(0.1％)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は31.6％(前年度32.2％)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
都市再生整備計画事業費補助金(教育費)	2,008,819	91,181	1,917,638	2,203.1
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	1,672,900	—	1,672,900	皆 増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,874,697	1,647,341	1,227,356	174.5
出産・子育て応援交付金	117,486	—	117,486	皆 増
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金	73,869	—	73,869	皆 増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	31,400	3,186,300	△ 3,154,900	1.0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	932,400	2,722,600	△ 1,790,200	34.2

増減の主な内容は、都市再生整備計画事業費補助金(教育費)の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加、出産・子育て応援交付金の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の減少などである。

タ 府支出金

収入済額 75 億 6,853 万 5 千円は、前年度(69 億 4,376 万 4 千円)に比べ 6 億 2,477 万 1 千円(9.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 7.1%(前年度 6.7%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

府支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
障害者自立支援給付費負担金	1,853,215	1,683,649	169,566	110.1
新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	170,863	39,000	131,863	438.1
保険基盤安定負担金	1,563,165	1,455,387	107,778	107.4
介護施設等整備事業費補助金	154,019	54,103	99,916	284.7
認定こども園施設整備費補助金	64,076	—	64,076	皆 増
安心こども基金特別対策事業費補助金(民生費)	109,444	46,832	62,612	233.7
密集住宅市街地整備促進事業費補助金	219,870	299,853	△ 79,983	73.3
児童手当負担金	480,037	496,330	△ 16,293	96.7
安心こども基金特別対策事業費補助金(衛生費)	18,170	30,277	△ 12,107	60.0

増減の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の増加、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金の増加、保険基盤安定負担金の増加、介護施設等整備事業費補助金の増加、認定こども園施設整備費補助金の皆増、安心こども基金特別対策事業費補助金(民生費)の増加、密集住宅市街地整備促進事業費補助金の減少、児童手当負担金の減少、安心こども基金特別対策事業費補助金(衛生費)の減少などである。

チ 諸 収 入

収入済額 33 億 8,611 万 8 千円は、前年度(39 億 5,191 万 7 千円)に比べ 5 億 6,579 万 9 千円(14.3%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 3.2%(前年度 3.8%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比
競 艇 事 業 収 入	398,580	306,164	92,416	130.2
電 力 売 払 収 入	369,976	301,473	68,503	122.7
貸 付 金 元 金 収 入	35,687	5,725	29,962	623.4
収入印紙売捌き収入	23,862	7,633	16,229	312.6
受 託 事 業 収 入	1,973,832	2,756,479	△ 782,647	71.6

増減の主な内容は、競艇事業収入の増加、電力売払収入の増加、アドバンス寝屋川マネジメント株式会社貸付金の返還等に伴う貸付金元金収入の増加、収入印紙売捌き収入の増加、受託事業収入の減少などである。

なお、過去 3 か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和 2 年度	6,130,039	5,225,245	85.2	10,956	893,838	△ 50,475
令和 3 年度	4,793,681	3,951,917	82.4	9,726	832,038	△ 61,800
令和 4 年度	4,608,915	3,386,118	73.5	14,726	1,208,071	376,033

不納欠損額は 1,472 万 6 千円で、その内訳は生活保護法返還金 1,383 万 7 千円、貸付金元金収入 57 万円、雑入 17 万 6 千円、留守家庭児童会延長保育料 7 万 2 千円、ひとり親医療助成費返納金 7 万円、保育所延長保育料 1 千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(972 万 6 千円)に比べ 500 万円(51.4%)の増加となっている。

収入未済額は 12 億 807 万 1 千円で、その内訳は生活保護法返還金 6 億 3,208 万 1 千円などであり、前年度(8 億 3,203 万 8 千円)に比べ 3 億 7,603 万 3 千円(45.2%)の増加となっている。なお、収入未済額のうち、5 億 1,018 万 6 千円については、京阪本線連続立体交差事業に係る事業用地の引渡しに年度内に受けられなかったことによる受託事業収入の収入未済である。

ツ 市 債

収入済額 48 億 4,170 万円は、前年度(34 億 9,160 万円)に比べ 13 億 5,010 万円(38.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 4.5%(前年度 3.3%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

市 債 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,972,700	155,700	1,817,000	1,267.0
街 路 事 業 債	705,100	528,600	176,500	133.4
総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業 債	72,800	0	72,800	皆 増
臨 時 財 政 対 策 債	1,514,000	2,100,000	△ 586,000	72.1
清 掃 債	130,800	219,200	△ 88,400	59.7
密 集 住 宅 地 区 対 策 事 業 債	200,200	267,100	△ 66,900	75.0

増減の主な内容は、小中一貫校施設整備等に伴う義務教育施設整備事業債の増加、街路事業債の増加、総合センター施設整備事業債の皆増、臨時財政対策債の減少、清掃債の減少、密集住宅地区対策事業債の減少などである。

なお、臨時財政対策債の発行可能額と決算額の状況は、次表のとおりである。臨時財政対策債は地方交付税の振替であり、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき特別に発行が認められた地方債である。経常収支比率にも大きな影響を及ぼすことから、発行については一層精査に努められたい。

臨時財政対策債発行可能額と決算額比較表

単位:千円

区 分	発行可能額(A)	決算額(B)	比較 (A)-(B)
平成30年度	3,666,010	2,900,000	766,010
令和元年度	3,391,398	2,990,000	401,398
令和2年度	3,162,950	2,880,000	282,950
令和3年度	4,104,385	2,100,000	2,004,385
令和4年度	1,804,927	1,514,000	290,927

また、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の3年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第1(末尾資料P74,75)のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債残高は590億1,384万8千円で、前年度(597億4,039万円)に比べ7億2,654万2千円(1.2%)の減少となり、市民1人当たりでは26万325円で前年度(26万1,426円)に比べ1,101円(0.4%)の減少となっている。

テ そ の 他

その他の科目(財産収入、寄附金、繰入金、繰越金)の収入済額は43億3,003万7千円で、前年度(40億7,005万1千円)に比べ2億5,998万

6千円(6.4%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は4.1%(前年度3.9%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
公共公益施設整備基金繰入金	889,022	0	889,022	皆 増
くらし・笑顔創生基金繰入金	159,975	81,580	78,395	196.1
財政調整基金繰入金	1,539,877	1,466,725	73,152	105.0
安全・安心なまちづくり 対策基金繰入金	144,913	98,365	46,548	147.3
繰 越 金	1,276,426	1,787,419	△ 510,993	71.4
減債基金繰入金	94,000	432,000	△ 338,000	21.8
森林環境基金繰入金	—	28,332	△ 28,332	皆 減

増減の主な内容は、公共公益施設整備基金繰入金の皆増、くらし・笑顔創生基金繰入金の増加、財政調整基金繰入金の増加、安全・安心なまちづくり対策基金繰入金の増加、繰越金の減少、減債基金繰入金の減少、森林環境基金繰入金の皆減などである。

以上、歳入については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないように努めるとともに、より一層財源確保に向けた取組を進められたい。

(2) 歳 出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和4年度	117,502,090	105,430,387	960,821	11,110,882	89.7
令和3年度	113,600,184	103,189,810	1,536,100	8,874,274	90.8

支出済額 1,054 億 3,038 万 7 千円は、前年度に比べ 22 億 4,057 万 7 千円 (2.2%) の増加となり、予算現額 1,175 億 209 万円に対し執行率 89.7% で、前年度 (90.8%) に比べ 1.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 9 億 6,082 万 1 千円で、その内訳は継続費通次繰越額が 4,623 万 7 千円、繰越明許費繰越額が 9 億 1,458 万 4 千円である。

また、不用額は 111 億 1,088 万 2 千円で、主に民生費及び土木費などであり、予算現額に占める割合は 9.5% で前年度 (7.8%) に比べ 1.7 ポイント上昇している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 支 出 状 況 表

単位:千円, %

区分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構 成 比		
議 会 費	428,012	404,577	94.5	0.4	0	23,435
総 務 費	7,668,120	7,096,409	92.5	6.7	通次 7,287	564,424
民 生 費	56,424,260	52,085,435	92.3	49.4	明許 13,482	4,325,343
衛 生 費	10,151,808	8,970,025	88.4	8.5	明許 36,098	1,145,685
産 業 経 済 費	694,359	638,741	92.0	0.6	0	55,618
土 木 費	12,320,517	8,668,460	70.4	8.2	通次 38,950 明許 815,054	2,798,053
消 防 費	2,822,235	2,811,396	99.6	2.7	0	10,839
教 育 費	13,205,308	12,109,439	91.7	11.5	明許 49,950	1,045,919
災 害 復 旧 費	50	0	0.0	0.0	0	50
公 債 費	5,841,239	5,772,123	98.8	5.5	0	69,116
諸 支 出 金	7,857,407	6,873,782	87.5	6.5	0	983,625
予 備 費	88,775	0	0.0	0.0	0	88,775
合 計	117,502,090	105,430,387	89.7	100.0	通次 46,237 明許 914,584 合計 960,821	11,110,882

「注」 翌年度繰越額欄の「通次」は継続費通次繰越額、「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目（款） 別 比 較 表

単位:千円, %

年 度 科目(款)	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度比
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
議 会 費	404,577	0.4	416,594	0.4	△ 12,017	97.1
総 務 費	7,096,409	6.7	7,339,197	7.1	△ 242,788	96.7
民 生 費	52,085,435	49.4	53,629,566	52.0	△ 1,544,131	97.1
衛 生 費	8,970,025	8.5	9,251,737	9.0	△ 281,712	97.0
産業経済費	638,741	0.6	799,364	0.8	△ 160,623	79.9
土 木 費	8,668,460	8.2	9,631,595	9.3	△ 963,135	90.0
消 防 費	2,811,396	2.7	2,767,694	2.7	43,702	101.6
教 育 費	12,109,439	11.5	7,068,394	6.8	5,041,045	171.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	5,772,123	5.5	6,180,937	6.0	△ 408,814	93.4
諸 支 出 金	6,873,782	6.5	6,104,732	5.9	769,050	112.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	105,430,387	100.0	103,189,810	100.0	2,240,577	102.2

支出済額の主な構成比をみると、民生費が 49.4%と最も大きく、教育費 11.5%、衛生費 8.5%、土木費 8.2%、総務費 6.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、教育費で 71.3%、諸支出金で 12.6%、消防費で 1.6%それぞれ増加し、産業経済費で 20.1%、土木費で 10.0%、公債費で 6.6%、総務費で 3.3%、衛生費で 3.0%、議会費で 2.9%、民生費で 2.9%、それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	前年度比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	11,365,010	10.8	11,275,015	10.9	89,995	100.8
	(退職手当)	974,953	0.9	634,015	0.6	340,938	153.8
	(その他)	10,390,057	9.9	10,641,000	10.3	△ 250,943	97.6
	扶 助 費	37,387,490	35.4	39,387,235	38.2	△ 1,999,745	94.9
	(生活保護費)	12,812,780	12.1	12,717,676	12.3	95,104	100.7
	(民間保育所等措置費)	2,000,534	1.9	1,985,925	1.9	14,609	100.7
	(児童手当)	3,178,440	3.0	3,273,060	3.2	△ 94,620	97.1
	(児童扶養手当)	1,057,234	1.0	1,075,292	1.0	△ 18,058	98.3
	(障害福祉サービス費等)	7,993,825	7.6	7,171,689	7.0	822,136	111.5
	(その他)	10,344,677	9.8	13,163,593	12.8	△ 2,818,916	78.6
	公 債 費	5,772,123	5.5	6,180,937	6.0	△ 408,814	93.4
	(元利償還金)	5,769,680	5.5	6,178,457	6.0	△ 408,777	93.4
	(一時借入金利子)	2,443	0.0	2,480	0.0	△ 37	98.5
小 計		54,524,623	51.7	56,843,187	55.1	△ 2,318,564	95.9
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	6,192,055	5.9	2,358,787	2.3	3,833,268	262.5
	単 独 事 業 費	2,910,874	2.8	4,193,673	4.1	△ 1,282,799	69.4
	受 託 事 業 費	1,914,004	1.8	2,729,519	2.6	△ 815,515	70.1
	小 計	11,016,933	10.5	9,281,979	9.0	1,734,954	118.7
そ の 他 経 費	物 件 費	11,880,293	11.3	10,860,335	10.5	1,019,958	109.4
	維 持 補 修 費	387,160	0.3	370,453	0.4	16,707	104.5
	補 助 費 等	10,439,623	9.9	9,796,388	9.5	643,235	106.6
	積 立 金	6,941,694	6.6	6,126,635	5.9	815,059	113.3
	投資及び出資金・貸付金	610,863	0.6	586,185	0.6	24,678	104.2
	繰 出 金	9,629,198	9.1	9,324,648	9.0	304,550	103.3
	小 計	39,888,831	37.8	37,064,644	35.9	2,824,187	107.6
合 計		105,430,387	100.0	103,189,810	100.0	2,240,577	102.2

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費で減少したものの、投資的経費及びその他経費でそれぞれ増加しており、支出済額全体で 22 億 4,057 万 7 千円 (2.2%) の増加となっている。

義務的経費の支出済額は 545 億 2,462 万 3 千円で、前年度 (568 億 4,318 万 7 千円) に比べ 23 億 1,856 万 4 千円 (4.1%) の減少となっている。

これは、扶助費の障害福祉サービス費等で 8 億 2,213 万 6 千円 (11.5%)、人件費の退職手当で 3 億 4,093 万 8 千円 (53.8%) 増加したものの、扶助費のその他で子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより 28 億 1,891 万 6 千円 (21.4%)、公債費の元利償還金で 4 億 877 万 7 千円 (6.6%) 減少したことなどによるものである。

また、構成比は 51.7% で前年度 (55.1%) に比べ 3.4 ポイント低下している。

次に、投資的経費の支出済額は 110 億 1,693 万 3 千円で、前年度 (92 億 8,197 万 9 千円) に比べ 17 億 3,495 万 4 千円 (18.7%) の増加となっている。

これは、単独事業費で親子給食調理場の施設整備などの事業費の増があったものの、大阪電気通信大学駅前キャンパス取得などの事業費の減により 12 億 8,279 万 9 千円 (30.6%) の減少、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業及び府道枚方富田林泉佐野線事業の事業費の減により 8 億 1,551 万 5 千円 (29.9%) の減少、補助事業費で小中一貫校施設整備の事業費の増などにより 38 億 3,326 万 8 千円 (162.5%) 増加したことによるものである。

また、構成比は 10.5% で前年度 (9.0%) に比べ 1.5 ポイント上昇している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は 398 億 8,883 万 1 千円で、前年度 (370 億 6,464 万 4 千円) に比べ 28 億 2,418 万 7 千円 (7.6%) の増加となっている。

これは、物件費で小中学校の給食費無償化及び食材費緊急支援に係る経費の増などにより 10 億 1,995 万 8 千円 (9.4%) 増加、積立金で公共公益施設整備基金の積立などにより 8 億 1,505 万 9 千円 (13.3%) 増加、補助費等で新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) に係る水道料金 (基本料金)

の免除に対する負担金の増などにより 6 億 4,323 万 5 千円 (6.6%) 増加したことなどによるものである。

また、構成比は 37.8% で前年度 (35.9%) に比べ 1.9 ポイント上昇している。

なお、各経費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	48,282,407	48,745,890	49,845,360	56,843,187	54,524,623
指 数	100	101.0	103.2	117.7	112.9
前 年 度 比	100.8	101.0	102.3	114.0	95.9
投資的経費	6,553,786	8,794,267	9,694,222	9,281,979	11,016,933
指 数	100	134.2	147.9	141.6	168.1
前 年 度 比	51.1	134.2	110.2	95.7	118.7
その他経費	28,666,189	29,797,573	57,561,939	37,064,644	39,888,831
指 数	100	103.9	200.8	129.3	139.1
前 年 度 比	103.9	103.9	193.2	64.4	107.6
歳 出 総 額	83,502,382	87,337,730	117,101,521	103,189,810	105,430,387
指 数	100	104.6	140.2	123.6	126.3
前 年 度 比	94.5	104.6	134.1	88.1	102.2

「注」 令和2年度、令和3年度及び令和4年度を令和元年度以前と比較する場合、令和2年度、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 議 会 費

支出済額 4 億 457 万 7 千円は、予算現額 4 億 2,801 万 2 千円に対し執行率 94.5% で、差し引いた不用額は 2,343 万 5 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額 (4 億 1,659 万 4 千円) に比べ 1,201 万 7 千円の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

議 会 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
議 会 費	404,577	416,594	△ 12,017	97.1
合 計	404,577	416,594	△ 12,017	97.1

減少の主な内容は、議会費で本会議及び委員会会議録作成事務契約に係る入札差金などである。

イ 総 務 費

支出済額 70 億 9,640 万 9 千円は、予算現額 76 億 6,812 万円に対し執行率 92.5%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 5 億 6,442 万 4 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(73 億 3,919 万 7 千円)に比べ 2 億 4,278 万 8 千円(3.3%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

総 務 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	4,731,173	5,325,443	△ 594,270	88.8
徴 税 費	636,093	592,505	43,588	107.4
戸籍住民基本台帳費	372,446	416,060	△ 43,614	89.5
選 挙 費	150,533	117,732	32,801	127.9
統 計 調 査 費	18,625	23,969	△ 5,344	77.7
監 査 委 員 費	57,255	56,965	290	100.5
市 民 生 活 費	1,130,284	806,523	323,761	140.1
合 計	7,096,409	7,339,197	△ 242,788	96.7

増減の主な内容は、市民生活費で総合センター解体業務に係る経費の増加、総務管理費で大阪電気通信大学駅前キャンパス取得に係る経費の減少、戸籍住民基本台帳費で個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の減少などである。

なお、継続費通次繰越として、市民生活費で寝屋川斎場改修工事の655万6千円、寝屋川斎場改修工事に伴う施工監理業務委託の73万1千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ウ 民 生 費

支出済額520億8,543万5千円は、予算現額564億2,426万円に対し執行率92.3%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は43億2,534万3千円であり、その主な内容は、扶助費で新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が見込みより少なかったこと及

び障害福祉サービスの利用が見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金で児童受入促進事業、医療的ケア児保育支援事業及び給食費無償化補助事業が見込みより少なかったこと、繰出金で介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計への繰出金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(536 億 2,956 万 6 千円)に比べ 15 億 4,413 万 1 千円(2.9%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

民 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	13,676,704	12,975,837	700,867	105.4
児 童 福 祉 費	14,635,314	17,099,409	△ 2,464,095	85.6
生 活 保 護 費	13,478,020	13,675,503	△ 197,483	98.6
老 人 福 祉 費	7,713,508	7,417,293	296,215	104.0
災 害 救 助 費	510	530	△ 20	96.2
国 民 年 金 費	31,097	34,495	△ 3,398	90.1
国 民 健 康 保 険 費	2,550,282	2,426,499	123,783	105.1
合 計	52,085,435	53,629,566	△ 1,544,131	97.1

増減の主な内容は、社会福祉費で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る経費及び障害福祉サービス費等の増加、児童福祉費で子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費の減少、社会福祉費で住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に係る経費の減少などである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費で障害児通所支援事業所送迎用バス安全装置導入支援補助事業の 1,190 万 6 千円、児童福祉費で民間保

育所等送迎用バス安全装置導入支援補助事業の 157 万 6 千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

エ 衛 生 費

支出済額 89 億 7,002 万 5 千円は、予算現額 101 億 5,180 万 8 千円に対し執行率 88.4%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 11 億 4,568 万 5 千円であり、その主な内容は、委託料で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応で実施した濃厚接触者等健康観察支援の配食サービスが見込みより少なかったこと及び各種予防接種の接種者数が見込みより少なかったこと、扶助費で感染症患者入院医療助成費が見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金でPCR検査費用助成に係る申請件数が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額（92 億 5,173 万 7 千円）に比べ 2 億 8,171 万 2 千円（3.0%）の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 項 別 増 減 表

単位：千円，％

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 費	6,634,467	6,689,893	△ 55,426	99.2
清 掃 費	2,335,558	2,561,844	△ 226,286	91.2
合 計	8,970,025	9,251,737	△ 281,712	97.0

減少の主な内容は、清掃費で旧焼却施設解体に係る工事請負費の減少などである。

なお、繰越明許費として、保健衛生費で出産・子育て応援給付金事業の 3,609 万 8 千円が翌年度に繰越しされた。

オ 産業経済費

支出済額 6 億 3,874 万 1 千円は、予算現額 6 億 9,435 万 9 千円に対し執行率 92.0%で、差し引いた不用額は 5,561 万 8 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(7 億 9,936 万 4 千円)に比べ 1 億 6,062 万 3 千円(20.1%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

産業経済費の項別増減表

		単位:千円, %			
区	分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比
農	業 費	78,167	79,150	△ 983	98.8
商	工 費	560,574	720,214	△ 159,640	77.8
合	計	638,741	799,364	△ 160,623	79.9

減少の主な内容は、商工費で小規模企業者物価高騰対策緊急支援事業に係る経費が増加したものの寝屋川ギフト事業に係る経費が減少したことなどである。

カ 土木費

支出済額 86 億 6,846 万円は、予算現額 123 億 2,051 万 7 千円に対し執行率 70.4%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 27 億 9,805 万 3 千円であり、その主な内容は、対馬江大利線整備事業に係る用地購入費及び補償金、京阪本線連続立体交差事業に係る経費が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(96 億 3,159 万 5 千円)に比べ 9 億 6,313 万 5 千円(10.0%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

土 木 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
土 木 管 理 費	119,649	130,439	△ 10,790	91.7
道 路 橋 梁 費	909,703	775,337	134,366	117.3
下 水 道 費	2,520,316	2,470,714	49,602	102.0
都 市 計 画 費	4,532,802	5,696,307	△ 1,163,505	79.6
公 園 費	375,143	362,934	12,209	103.4
住 宅 費	210,847	195,864	14,983	107.6
合 計	8,668,460	9,631,595	△ 963,135	90.0

増減の主な内容は、都市計画費で京阪本線連続立体交差事業及び対馬江大利線整備事業に係る経費の減少などである。

なお、継続費逡次繰越として、都市計画費で対馬江大利線整備事業橋梁2期工事の3,895万円、繰越明許費として、都市計画費で京阪本線連続立体交差事業の5億1,018万6千円、対馬江大利線整備事業の1億7,607万円、寝屋川公園駅周辺地区都市再生整備計画事業の1億587万4千円、街なみ環境整備事業(ふるさとリーサム地区)の2,292万4千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

キ 消 防 費

支出済額28億1,139万6千円は、予算現額28億2,223万5千円に対し執行率99.6%で、差し引いた不用額は1,083万9千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(27億6,769万4千円)に比べ4,370万2千円(1.6%)の増加となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
消 防 費	2,811,396	2,767,694	43,702	101.6
合 計	2,811,396	2,767,694	43,702	101.6

増加の主な内容は、枚方寝屋川消防組合に係る負担金の増加などである。

ク 教 育 費

支出済額 121 億 943 万 9 千円は、予算現額 132 億 530 万 8 千円に対し執行率 91.7%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 10 億 4,591 万 9 千円であり、その主な内容は、工事請負費で親子給食調理場増改築等工事に係る入札差金、委託料で小中学校給食調理業務及び小中学校トイレ清掃・消毒業務に係る入札差金、扶助費で子育て支援施設等利用給付費及び私立幼稚園副食費補足給付費が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(70 億 6,839 万 4 千円)に比べ 50 億 4,104 万 5 千円(71.3%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

教 育 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
教 育 総 務 費	5,339,111	1,504,825	3,834,286	354.8
小 学 校 費	3,169,268	1,786,474	1,382,794	177.4
中 学 校 費	1,467,579	997,785	469,794	147.1
幼 稚 園 費	551,024	551,728	△ 704	99.9
社 会 教 育 費	1,438,475	2,094,224	△ 655,749	68.7
社 会 体 育 費	143,982	133,358	10,624	108.0
合 計	12,109,439	7,068,394	5,041,045	171.3

増減の主な内容は、社会教育費で新中央図書館の設置に係る経費の減少、教育総務費で小中一貫校施設整備に係る経費の増加、小学校費で親子給食調理場の施設整備、給食費無償化及び食材費緊急支援、ガス空調改修事業に係る経費の増加、中学校費で給食費無償化及び食材費緊急支援、ガス空調改修事業に係る経費の増加などである。

なお、繰越明許費として、小学校費で市立小学校衛生用品等購入経費の3,330万円、中学校費で市立中学校衛生用品等購入経費の1,665万円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額126億4,590万5千円は、予算現額137億8,747万1千円に対し執行率91.7%で、差し引いた不用額は11億4,156万6千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(122億8,566万9千円)に比べ3億6,023万6千円(2.9%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,772,123	6,180,937	△ 408,814	93.4
基 金 費	6,873,782	6,104,732	769,050	112.6
特 別 会 計 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,645,905	12,285,669	360,236	102.9

増減の主な内容は、公債費で一般単独事業債等の元利償還金の減少、基金費で公共公益施設整備基金積立金の増加などである。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第5（末尾資料 P80, 81）に示すとおりである。

３ 特 別 会 計

５ 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

単位:千円, %

単位：千円、%

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出	翌年度	実 質	単 年 度
		収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	差 引 額 B-C=D	繰越額 E	収 支 額 D-E	収 支 額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	26,748,927	25,847,451 (2,550,282)	96.6	25,531,913	95.5	315,538	0	315,538	△ 155,677
介 護 保 険 特 別 会 計	24,080,860	22,729,550 (3,494,279)	94.4	22,515,416	93.5	214,134	0	214,134	61,658
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,180,713	4,239,456 (867,036)	101.4	4,025,179	96.3	214,277	0	214,277	22,791
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	101,000	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	46,402	45,987 (7,690)	99.1	40,037	86.3	5,950	0	5,950	△ 452
合 計	55,157,902	52,862,444 (6,919,287)	95.8	52,112,545	94.5	749,899	0	749,899	△ 71,680

「注」歳入の()内は、一般会計からの繰入金(内数)である。

(1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は３億 1,553 万 8 千円の黒字で、前年度(4 億 7,121 万 5 千円の黒字)に比べ 1 億 5,567 万 7 千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 10 億 5,569 万 4 千円(3.9%)の減少、歳出で 9 億 1 万 7 千円(3.4%)の減少となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	4,534,305	17.5	4,456,739	16.6	77,566	101.7
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	6,213	0.0	6,209	0.0	4	100.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,527	0.0	2,771	0.0	△ 244	91.2
府 支 出 金	17,827,668	69.0	18,631,363	69.2	△ 803,695	95.7
財 産 収 入	33	0.0	19	0.0	14	173.7
繰 入 金	2,963,133	11.5	3,082,045	11.5	△ 118,912	96.1
諸 収 入	40,441	0.2	66,379	0.2	△ 25,938	60.9
繰 越 金	471,215	1.8	614,099	2.3	△ 142,884	76.7
国 庫 支 出 金	1,916	0.0	43,521	0.2	△ 41,605	4.4
合 計	25,847,451	100.0	26,903,145	100.0	△ 1,055,694	96.1

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	414,409	1.6	416,077	1.6	△ 1,668	99.6
保 険 給 付 費	17,282,928	67.7	18,075,621	68.4	△ 792,693	95.6
国 民 健 康 保 険 金 国 事 業 費 納 付 金	7,105,825	27.8	7,068,188	26.7	37,637	100.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
保 健 事 業 費	218,376	0.9	218,279	0.8	97	100.0
公 債 費	0	0.0	29	0.0	△ 29	皆 減
諸 支 出 金	510,375	2.0	653,735	2.5	△ 143,360	78.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,531,913	100.0	26,431,930	100.0	△ 900,017	96.6

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	調 定 額	4,398,095	4,675,675	4,802,840
	収 入 済 額	4,003,323	4,268,674	4,366,792
	収 入 未 済 額	394,772	407,001	436,048
	収 納 率	91.0	91.3	90.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,643,509	1,552,565	1,419,355
	収 入 済 額	212,988	188,065	167,513
	不 納 欠 損 額	265,651	336,543	240,962
	収 入 未 済 額	1,164,870	1,027,957	1,010,880
	収 納 率	13.0	12.1	11.8
合 計	調 定 額	6,041,604	6,228,240	6,222,195
	収 入 済 額	4,216,311	4,456,739	4,534,305
	不 納 欠 損 額	265,651	336,543	240,962
	収 入 未 済 額	1,559,642	1,434,958	1,446,928
	収 納 率	69.8	71.6	72.9

主な増減をみると、歳入では、国民健康保険料で7,756万6千円(1.7%)増加しているが、府支出金で8億369万5千円(4.3%)、繰越金で1億4,288万4千円(23.3%)、繰入金で1億1,891万2千円(3.9%)、国庫支出金で4,160万5千円(95.6%)、諸収入で2,593万8千円(39.1%)それぞれ減少となっている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金で3,763万7千円(0.5%)増加しているが、保険給付費で7億9,269万3千円(4.4%)、諸支出金で1億4,336万円(21.9%)、総務費で166万8千円(0.4%)それぞれ減少となっている。

保険料の収納率については、現年度分は90.9%で前年度(91.3%)に比べ0.4ポイント、滞納繰越分は11.8%で前年度(12.1%)に比べ0.3ポイントそれぞれ低下したが、合計では72.9%で前年度(71.6%)に比べ1.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 2 億 4,096 万 2 千円で、前年度(3 億 3,654 万 3 千円)に比べ 9,558 万 1 千円(28.4%)減少し、収入未済額は 14 億 4,692 万 8 千円で、前年度(14 億 3,495 万 8 千円)に比べ 1,197 万円(0.8%)の増加となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第 2 期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(平成 30 年度～令和 5 年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、クレジット収納及び L I N E P a y を活用し、納付環境を充実することで更なる利便性の向上を図っている。また、滞納者へは電話催告による納付勧奨や滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。

なお、当年度も新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(2,247 万 7 千円)が実施された。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 6 (末尾資料 P82, 83)に示すとおりである。

(2) 介護保険特別会計

実質収支額は 2 億 1,413 万 4 千円の黒字で、前年度(1 億 5,247 万 6 千円の黒字)に比べ 6,165 万 8 千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 4 億 2,056 万 5 千円(1.9%)の増加、歳出で 3 億 5,890 万 7 千円(1.6%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介護保険料	4,665,135	20.5	4,703,197	21.1	△ 38,062	99.2
使用料及び手数料	502	0.0	548	0.0	△ 46	91.6
国庫支出金	5,453,246	24.0	5,043,627	22.6	409,619	108.1
支払基金交付金	5,847,385	25.7	5,735,303	25.7	112,082	102.0
府支出金	3,075,873	13.5	3,008,404	13.5	67,469	102.2
財産収入	185	0.0	396	0.0	△ 211	46.7
繰入金	3,494,279	15.4	3,418,724	15.3	75,555	102.2
諸収入	40,469	0.2	34,393	0.2	6,076	117.7
繰越金	152,476	0.7	364,393	1.6	△ 211,917	41.8
合 計	22,729,550	100.0	22,308,985	100.0	420,565	101.9

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	324,658	1.4	336,213	1.5	△ 11,555	96.6
保険給付費	21,325,493	94.7	20,728,625	93.6	596,868	102.9
地域支援事業費	695,815	3.1	712,180	3.2	△ 16,365	97.7
サービス事業費	131	0.0	137	0.0	△ 6	95.6
公債費	0	0.0	19	0.0	△ 19	皆減
諸支出金	169,319	0.8	379,335	1.7	△ 210,016	44.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,515,416	100.0	22,156,509	100.0	358,907	101.6

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	調 定 額	4,599,870	4,726,152	4,689,053
	収 入 済 額	4,548,490	4,677,931	4,642,626
	収 入 未 済 額	51,380	48,221	46,427
	収 納 率	98.9	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	187,362	172,285	166,482
	収 入 済 額	28,711	25,266	22,509
	不 納 欠 損 額	47,082	37,146	50,097
	収 入 未 済 額	111,569	109,873	93,876
	収 納 率	15.3	14.7	13.5
合 計	調 定 額	4,787,232	4,898,437	4,855,535
	収 入 済 額	4,577,201	4,703,197	4,665,135
	不 納 欠 損 額	47,082	37,146	50,097
	収 入 未 済 額	162,949	158,094	140,303
	収 納 率	95.6	96.0	96.1

主な増減をみると、歳入では、繰越金で2億1,191万7千円(58.2%)、介護保険料で3,806万2千円(0.8%)それぞれ減少しているが、国庫支出金で4億961万9千円(8.1%)、支払基金交付金で1億1,208万2千円(2.0%)、繰入金で7,555万5千円(2.2%)、府支出金で6,746万9千円(2.2%)、諸収入で607万6千円(17.7%)それぞれ増加となっている。

歳出では、諸支出金で2億1,001万6千円(55.4%)、地域支援事業費で1,636万5千円(2.3%)、総務費で1,155万5千円(3.4%)それぞれ減少しているが、保険給付費で5億9,686万8千円(2.9%)の増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分は99.0%で前年度(99.0%)と同じで、滞納繰越分は13.5%で前年度(14.7%)に比べ1.2ポイント低下したが、合計では96.1%で前年度(96.0%)に比べ0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は5,009万7千円で、前年度(3,714万6千円)に比べ

1,295万1千円(34.9%)増加し、収入未済額は1億4,030万3千円で、前年度(1億5,809万4千円)に比べ1,779万1千円(11.3%)の減少となっている。

事業についてみると、介護保険の利用者が必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう、高齢者保健福祉計画(2021～2023)に基づき、ケアプラン点検等を実施し、介護給付費の適正化に努めている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることで収納率の向上に努めている。

なお、当年度も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(291万2千円)が実施された。

引き続き、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第7(末尾資料 P84,85)に示すとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は2億1,427万7千円の黒字で、前年度(1億9,148万6千円の黒字)に比べ2,279万1千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で3億2,141万2千円(8.2%)の増加、歳出で2億9,862万1千円(8.0%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療 保険料	3,146,004	74.2	2,899,272	74.0	246,732	108.5
使用料及び手数料	432	0.0	390	0.0	42	110.8
繰入金	867,036	20.5	815,690	20.8	51,346	106.3
諸収入	33,346	0.8	16,782	0.4	16,564	198.7
繰越金	191,486	4.5	185,910	4.8	5,576	103.0
国庫支出金	1,152	0.0	—	—	1,152	皆増
合 計	4,239,456	100.0	3,918,044	100.0	321,412	108.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	120,641	3.0	96,395	2.6	24,246	125.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,895,205	96.8	3,622,592	97.2	272,613	107.5
保健事業費	3,963	0.1	3,068	0.1	895	129.2
諸支出金	5,370	0.1	4,503	0.1	867	119.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,025,179	100.0	3,726,558	100.0	298,621	108.0

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	調 定 額	2,868,167	2,901,746	3,151,553
	収 入 済 額	2,853,780	2,887,407	3,135,123
	収 入 未 済 額	14,387	14,339	16,430
	収 納 率	99.5	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	41,418	39,579	39,490
	収 入 済 額	12,912	11,865	10,881
	不 納 欠 損 額	7,919	7,694	12,181
	収 入 未 済 額	20,587	20,020	16,428
	収 納 率	31.2	30.0	27.6
合 計	調 定 額	2,909,585	2,941,325	3,191,043
	収 入 済 額	2,866,692	2,899,272	3,146,004
	不 納 欠 損 額	7,919	7,694	12,181
	収 入 未 済 額	34,974	34,359	32,858
	収 納 率	98.5	98.6	98.6

主な増減をみると、歳入では、後期高齢者医療保険料で2億4,673万2千円(8.5%)、繰入金で5,134万6千円(6.3%)、諸収入で1,656万4千円(98.7%)、繰越金で557万6千円(3.0%)、国庫支出金で115万2千円(皆増)それぞれ増加となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で2億7,261万3千円(7.5%)、総務費で2,424万6千円(25.2%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分は99.5%で前年度(99.5%)と同じで、滞納繰越分は27.6%で前年度(30.0%)に比べ2.4ポイント低下したが、合計では98.6%で前年度(98.6%)と同じである。

また、不納欠損額は1,218万1千円で、前年度(769万4千円)に比べ448万7千円(58.3%)増加し、収入未済額は3,285万8千円で、前年度(3,435万9千円)に比べ150万1千円(4.4%)の減少となっている。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による納付環境の拡充など、収納率の向上に努めている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業など大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

なお、当年度も新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(291 万 8 千円)が実施された。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 8 (末尾資料 P86)に示すとおりである。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は前年度と同じく 0 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、当年度も公共用地の先行取得がなかったことから、歳入歳出ともに執行がなかった。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
市 債	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事 業 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第9(末尾資料 P87)に示すとおりである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

実質収支額は595万円の黒字で、前年度(640万2千円の黒字)に比べ45万2千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で1,308万4千円(39.8%)の増加、歳出で1,353万6千円(51.1%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	7,690	16.7	1,295	3.9	6,395	593.8
諸 収 入	21,223	46.2	24,172	73.5	△ 2,949	87.8
市 債	10,672	23.2	0	0.0	10,672	皆 増
繰 越 金	6,402	13.9	7,436	22.6	△ 1,034	86.1
合 計	45,987	100.0	32,903	100.0	13,084	139.8

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	40,037	100.0	26,501	100.0	13,536	151.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	40,037	100.0	26,501	100.0	13,536	151.1

主な増減をみると、歳入では、諸収入で 294 万 9 千円 (12.2%)、繰越金で 103 万 4 千円 (13.9%)それぞれ減少しているが、市債で 1,067 万 2 千円 (皆増)、繰入金で 639 万 5 千円 (493.8%)それぞれ増加となっている。

歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で 1,353 万 6 千円 (51.1%)の増加となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 10 (末尾資料 P87) に示すとおりである。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位：㎡

区 分				前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	本庁舎	土 地		14, 214. 69	0	14, 214. 69
		建 物	計	12, 929. 78	0	12, 929. 78
			木 造	0	0	0
			非木造	12, 929. 78	0	12, 929. 78
	その他行政機関	土 地		66, 773. 77	0	66, 773. 77
		建 物	計	33, 959. 59	△ 696. 50	33, 263. 09
			木 造	87. 02	0	87. 02
			非木造	33, 872. 57	△ 696. 50	33, 176. 07
	公共用財産	土 地		1, 265, 176. 55	△ 692. 84	1, 264, 483. 71
		建 物	計	352, 949. 30	6, 252. 98	359, 202. 28
			木 造	2, 418. 73	0	2, 418. 73
			非木造	350, 530. 57	6, 252. 98	356, 783. 55
普通財産	土 地		56, 254. 01	△ 87. 74	56, 166. 27	
	建 物	計	27, 460. 68	△ 137. 96	27, 322. 72	
		木 造	423. 43	△ 137. 96	285. 47	
		非木造	27, 037. 25	0	27, 037. 25	
合 計		土 地		1, 402, 419. 02	△ 780. 58	1, 401, 638. 44
		建 物	計	427, 299. 35	5, 418. 52	432, 717. 87
			木 造	2, 929. 18	△ 137. 96	2, 791. 22
			非木造	424, 370. 17	5, 556. 48	429, 926. 65

ア 土 地

決算年度末現在高は1,401,638.44㎡で、前年度末現在高に比べ780.58㎡の減少(0.1%)となっている。

その主なものは、京阪本線連続立体交差事業に伴い田井小学校の土地の一部を大阪府に売却したことなどである。

イ 建 物

決算年度末現在高は432,717.87㎡で、前年度末現在高に比べ5,418.52㎡(1.3%)の増加となっている。

その主なものは、公益財団法人自転車駐車場整備センターから香里園駅前第3自転車駐車場、寝屋川公園駅自転車駐車場及び萱島駅前第2自転車駐車場が無償譲渡されたことなどである。

(2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は3件で、前年度と同じである。

無 体 財 産 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

(3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,684万6,304円であり、前年度末現在高に比べ21万4,369円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント(株)	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財団	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	1,299,538	0	214,369	1,085,169
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	167,060,673	0	214,369	166,846,304

「注」(株): 株式会社
(公財): 公益財団法人
(一財): 一般財団法人

5 物 品

取得価額又は評価額が 50 万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり
決算年度末現在高は974点で、前年度末現在高に比べ17点の増加となっている。

これは、家電・厨房・冷暖房機器類で拡大親子給食方式への移行に向けた厨房機械器具類の購入などによるものである。

物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具(家具) 及び調度品類	62	0	0	62
事務用機器類	141	2	8	135
家電・厨房・ 冷暖房機器類	178	25	0	203
保健医療用機器類	48	1	1	48
計量・計測・ 分析機器	40	0	0	40
視聴覚・音響・通 信・光学機器類	139	4	12	131
産業機械・工具類	17	0	0	17
車 両	230	6	2	234
体育・保育用具・ 遊 具 類	30	1	0	31
楽器・美術工芸・ 趣味娯楽用品類	69	0	0	69
そ の 他	3	1	0	4
合 計	957	40	23	974

6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は24億7,283万8,282円で、前年度末現在高(40億502万4,741円)に比べ15億3,218万6,459円(38.3%)の減少となっている。

これは、京阪本線連続立体交差事業に係る物件移転補償金及び土地売却代金が増加したものの、京阪本線連続立体交差事業受託金が減少したことなどによるものである。

債 権 状 況 表

単位：円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個 人 市 民 税 特 別 徴 収 分	1,393,634,900	1,409,693,800	1,393,634,900	1,409,693,800
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	86,520	0	0	86,520
寝 屋 川 市 生活つなぎ資金 貸 付 金	100,000	1,375,000	60,000	1,415,000
アドバンス寝屋川 マネジメント(株) 貸 付 金	512,360,000	0	30,000,000	482,360,000
介 護 給 付 費 金 返 還	10,736,840	0	6,809,256	3,927,584
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 受 託 金	1,853,703,924	2,828,000	1,715,276,924	141,255,000
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 立 退 移 転 補 償 金	7,392,200	0	7,392,200	0
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 物 件 移 転 補 償 金	0	88,612,200	0	88,612,200
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 土 地 売 却 代 金	0	103,305,005	0	103,305,005
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	227,010,357	37,327,781	22,154,965	242,183,173
合 計	4,005,024,741	1,643,141,786	3,175,328,245	2,472,838,282

「注」(株)：株式会社

7 基 金

基金の状況についてみると、基金状況表(P72)のとおり決算年度末現在高は309億8,592万720円で、前年度末現在高(277億7,547万361円)に比べ32億1,045万359円(11.6%)の増加となっている。

これは、財政調整基金及び安全・安心なまちづくり対策基金などを取り崩したものの、公共公益施設整備基金、減債基金及びくらし・笑顔創生基金などに積み立てたことによるものである。

なお、基金については、本来の目的を失することなくリスク管理を徹底し、効果的な運用に努められたい。

また、下表のとおり各会計の歳入歳出決算事項別明細書における基金繰入金の合計額及び積立金の合計額と、財産に関する調書に記載された決算年度中の増減額の合計とが一致していない。このことについては、説明を記載するなどの対応を考慮されたい。

基金繰入金等に係る状況表（全会計）

単位：円

歳 入 歳 出 決 算 書	
歳 入	財 産 に 関 す る 調 書
基金繰入金の合計額	決 算 年 度 中 の 減 合 計
3,249,328,124	2,563,212,736

単位：円

歳 入 歳 出 決 算 書	
歳 出	財 産 に 関 す る 調 書
積立金の合計額	決 算 年 度 中 の 増 合 計
7,441,537,858	5,773,663,095

基 金 状 況 表

単位：円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
公 園 墓 地 金	427,777,970	9,737,002	2,930,840	434,584,132
公 共 公 益 施 設 金	4,828,888,568	3,197,531,530	0	8,026,420,098
交 通 遺 児 金	41,343,436	1,891,537	305,000	42,929,973
福 祉 基 金	539,243,001	4,187,189	0	543,430,190
教 育 振 興 基 金	81,719,196	4,243,965	0	85,963,161
職 員 退 職 金	680,659,645	103,583	0	680,763,228
減 債 基 金	1,563,829,216	310,234,795	94,000,000	1,780,064,011
国 際 交 流 基 金	119,033,873	240,911	560,800	118,713,984
緑 化 基 金	40,754,881	1,033,000	0	41,787,881
財 政 調 整 基 金	14,357,721,571	1,366,472,203	1,866,724,724	13,857,469,050
介 護 保 険 給 付 金	1,972,637,581	28,595,567	0	2,001,233,148
淀川左岸農業用水管理基金	428,492,540	111,962	0	428,604,502
第 二 京 阪 道 路 環 境 監 視 施 設 金	205,673,193	50,649	5,895,127	199,828,715
文 化 振 興 基 金	58,755,931	254,233	0	59,010,164
安 全 ・ 安 心 な ま ち づ く り 対 策 基 金	282,625,845	60,135,538	98,364,818	244,396,565
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金	1,488,078,114	293,416,561	81,580,427	1,699,914,248
国民健康保険財政運営安定化基金	658,235,800	471,248,870	412,851,000	716,633,670
森 林 環 境 基 金	0	24,174,000	0	24,174,000
合 計	27,775,470,361	5,773,663,095	2,563,212,736	30,985,920,720

一般会計・特別会計参考資料

別表第1	一般会計・特別会計市債状況表	74～75
別表第2	普通会計決算の5年間推移表	76
別表第3	普通会計経常一般財源の5年間推移表	77
別表第4	財政指標等の5年間推移表	78～79
別表第5	令和4年度一般会計款別節別一覧表	80～81
別表第6	令和4年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	82～83
別表第7	令和4年度介護保険特別会計款別節別一覧表	84～85
別表第8	令和4年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	86
別表第9	令和4年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	87
別表第10	令和4年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	87
別表第11	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	88

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和		
						資 金 種 別		無利子
						財務省など	そ の 他	
一 般 会 計	期 首 現 在 高		61,702,488	62,031,415	59,573,994			
	当年度	借入額	5,680,350	3,491,600	4,841,700	4,523,300	318,400	
		償還額	5,351,423	5,949,021	5,578,914	<93 : 7>		
	期 末 現 在 高		62,031,415 (100)	59,573,994 (96.0)	58,836,780 (94.8)	49,811,485	9,025,295	
	借入額／歳入総額		4.8	3.3	4.5	<85 : 15>		
	支 払 利 息		292,363 (100)	229,436 (78.5)	190,766 (65.2)			
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	期 首 現 在 高		0	0	0			
	当年度	借入額	0	0	0			
		償還額	0	0	0			
	期 末 現 在 高		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	期 首 現 在 高		6,774	166,396	166,396			
	当年度	借入額	7,089	0	10,672	10,672	0	10,672
		償還額	0	0	0	<100 : 0>		(100.0)
	期 末 現 在 高		166,396 (100)	166,396 (100.0)	177,068 (106.4)	177,068	0	177,068
合 計	期 首 現 在 高		61,709,262	62,197,811	59,740,390			
	当年度	借入額	5,687,439	3,491,600	4,852,372	4,533,972	318,400	10,672
		償還額	5,351,423	5,949,021	5,578,914	<93 : 7>		(0.2)
	期 末 現 在 高		62,197,811 (100)	59,740,390 (96.0)	59,013,848 (94.9)	49,988,553	9,025,295	177,068
	支 払 利 息		292,363 (100)	229,436 (78.5)	190,766 (65.2)	<85 : 15>		(0.3)
	市民1人当たり 市債現在高(円)		270,833	261,426	260,325			

「注」1 各年度の()内の数値は令和2年度を100とした指数。

2 資金の種別の< >内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、厚生労働省、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府
その他……銀行等、共済組合等、市町村振興協会

3 市債利率の()内の数値は利率の構成比。

4 市民1人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したものの。

5 令和2年度一般会計の期首現在高は、令和元年度期末残高から償還免除のあった453千円を減じている。

6 令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の期末現在高は、大阪府保有国貸付金寝屋川市債権相当分152,533千円を含む。

市 債 状 況 表

単位：千円，％

4 年 度 の 内 訳								
市 債 利 率								
0.5% 以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0% 以下	3.5%以下	4.0% 以下	4.5%以下
1,912,000 (39.5)	2,851,500 (58.9)	78,200 (1.6)						
46,153,230 (78.4)	8,244,375 (14.0)	1,566,090 (2.7)	2,443,316 (4.2)	348,668 (0.6)	35,082 (0.1)	23,080 (0.0)	370 (0.0)	22,569 (0.0)
1,912,000 (39.4)	2,851,500 (58.8)	78,200 (1.6)						
46,153,230 (78.2)	8,244,375 (14.0)	1,566,090 (2.7)	2,443,316 (4.1)	348,668 (0.6)	35,082 (0.1)	23,080 (0.0)	370 (0.0)	22,569 (0.0)

別表 第2

普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	85,190,389	89,219,936	118,910,195	104,492,094	106,712,662
歳 出 総 額	83,480,452	87,296,110	117,115,340	103,209,266	105,438,872
歳入歳出差引額	1,709,937	1,923,826	1,794,855	1,282,828	1,273,790
翌年度へ繰り越すべき財源	50,953	60,821	81,968	148,103	132,895
実 質 収 支 額	1,658,984	1,863,005	1,712,887	1,134,725	1,140,895
単 年 度 収 支 額	45,085	204,021	△ 150,118	△ 578,162	6,170

「注」 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

別表 第3

普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	26,142,883	26,396,371	26,239,262	26,170,146	26,929,786
地 方 譲 与 税	336,758	343,468	350,976	357,657	344,182
利 子 割 交 付 金	68,881	41,924	40,584	32,613	28,508
配 当 割 交 付 金	163,947	193,381	171,871	257,516	237,730
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	138,939	111,228	194,470	289,189	169,879
法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	—	117,127	278,848	411,009
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,878,741	3,699,532	4,625,708	5,030,825	5,154,901
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	182,280	97,368	8	0	2,495
環 境 性 能 割 金 交 付 金	—	30,310	59,966	69,991	74,645
地 方 特 例 金 交 付 金	173,261	430,233	206,314	359,955	220,814
地 方 交 付 税	11,469,038	12,908,147	13,100,826	15,229,050	14,887,222
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	27,997	30,182	35,401	33,414	30,365
分 担 金 及 び 金 負 担 金	3,334	290	307	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数 料	183,144	185,546	186,664	202,420	213,242
諸 収 入	5,499	2,511	2,838	991	378
市 債	2,900,000	2,990,000	2,880,000	2,100,000	1,514,000
経 常 一 般 財 源 収 入 額 合 計	45,674,702 (100)	47,460,491 (103.9)	48,212,322 (105.6)	50,412,615 (110.4)	50,219,156 (109.9)
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	42,666,197 (100)	43,338,251 (101.6)	42,150,249 (98.8)	43,736,191 (102.5)	44,415,174 (104.1)
内 人 件 費	9,104,766 (100)	9,200,817 (101.1)	9,703,250 (106.6)	9,664,917 (106.2)	9,565,548 (105.1)

「注」1 ()内数値は平成30年度を100とした指数。

2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ用途が特定されないものである。

3 市債は、臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時的に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

財 政 指 標 等 の

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模（千円）	標準税収入額等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額	45,553,283	46,880,283	48,152,905	50,398,867
実質収支比率（％）	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.6	4.0	3.6	2.3
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	93.4	91.3	87.4	86.8
財政力指数 （3か年平均）	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.679	0.668	0.661	0.642
実質公債費比率（％） （3か年平均）	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$	1.8	0.4	△ 0.3	△ 0.9
	A：普通会計債の元利償還金（繰上償還等を除く） B：準元利償還金 C：元利償還金に充当された特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額 E：標準財政規模				

「注」 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律

別表 第4

5 年 間 推 移 表

令和4年度	備 考
49,204,060	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
2.3	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
88.4	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.637	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
△ 1.2	平成18年度からの起債協議制移行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去3か年の平均値である。 この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

令和 4 年 度 一 般 会 計

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産業経済費	土 木 費	消 防 費
1	報 酬	182,782	161,264	260,431	68,932	9,247	8,321	19,338
2	給 料	31,986	1,199,944	1,134,117	773,029	53,861	480,077	
3	職 員 手 当 等	99,476	1,861,608	738,319	538,020	40,094	352,931	
4	共 済 費	68,869	439,674	424,939	271,084	19,972	172,035	11,592
5	災 害 補 償 費		39					105
7	報 償 費		13,884	23,396	316,168	8,401	2,441	7,329
8	旅 費	464	6,808	6,997	3,076	220	1,276	191
9	交 際 費	141	234					
10	需 用 費	3,832	318,180	221,576	439,559	7,570	216,594	2,064
11	役 務 費	2,809	172,066	102,567	102,106	1,413	12,434	
12	委 託 料	787	955,353	3,034,447	4,276,964	30,757	880,471	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,798	358,108	51,047	4,741	348	169,856	444
14	工 事 請 負 費		319,688		221,595		929,186	
15	原 材 料 費		227	102	225		4,755	
16	公 有 財 産 購 入 費			14,247			439,595	
17	備 品 購 入 費	171	91,728	7,643	14,969		3,021	
18	負担金、補助及び交付金	11,462	955,566	4,683,789	291,224	466,858	2,298,588	2,770,333
19	扶 助 費		780	33,919,629	909,443			
20	貸 付 金		2,820	1,803				
21	補償、補填及び賠償金		2,813				2,155,713	
22	償還金、利子及び割引料		125,613	524,767	738,839		9,844	
23	投 資 及 び 出 資 金		78,292				525,948	
24	積 立 金		29,353	16,332	51		5,374	
25	寄 附 金							
26	公 課 費		2,367					
27	繰 出 金			6,919,287				
合 計		404,577	7,096,409	52,085,435	8,970,025	638,741	8,668,460	2,811,396
構 成 比		0.4	6.7	49.4	8.5	0.6	8.2	2.7
前 年 度 額		416,594	7,339,197	53,629,566	9,251,737	799,364	9,631,595	2,767,694
前 年 度 比		97.1	96.7	97.1	97.0	79.9	90.0	101.6

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第5

款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円，％

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
548,819				1,259,134	1.2	1,248,865	100.8
945,186				4,618,200	4.4	4,610,567	100.2
625,717				4,256,165	4.0	4,094,734	103.9
365,214				1,773,379	1.7	1,795,959	98.7
				144	0.0	33	436.4
84,266				455,885	0.4	788,289	57.8
17,424				36,456	0.0	29,702	122.7
138				513	0.0	255	201.2
1,397,965				2,607,340	2.5	1,877,935	138.8
105,122				498,517	0.5	536,548	92.9
1,963,699				11,142,478	10.6	11,308,631	98.5
198,672				785,014	0.7	824,818	95.2
4,895,768				6,366,237	6.0	1,978,208	321.8
4,014				9,323	0.0	9,789	95.2
				453,842	0.4	2,788,564	16.3
168,565				286,097	0.3	390,333	73.3
186,943				11,664,763	11.1	10,263,023	113.7
562,250				35,392,102	33.6	37,423,857	94.6
2,000				6,623	0.0	5,270	125.7
1,099				2,159,625	2.0	2,800,426	77.1
19,776		5,772,123		7,190,962	6.8	7,041,803	102.1
				604,240	0.6	580,915	104.0
16,802			6,873,782	6,941,694	6.6	6,126,635	113.3
				—	—	—	—
				2,367	0.0	2,443	96.9
				6,919,287	6.6	6,662,208	103.9
12,109,439	0	5,772,123	6,873,782	105,430,387	100.0	103,189,810	102.2
11.5	0.0	5.5	6.5	100.0			
7,068,394	0	6,180,937	6,104,732	103,189,810			
171.3	—	93.4	112.6	102.2			

令和４年度 国民健康保険

区 分	総 務 費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	共同事業 拠出金	保健事業費
1 報 酬	9,666				3,689
2 給 料	128,256				
3 職 員 手 当 等	90,699				319
4 共 済 費	47,185				715
7 報 償 費					462
8 旅 費	532				99
10 需 用 費	12,303				3,055
11 役 務 費	46,435	39,634			17,271
12 委 託 料	13,396				140,187
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	94				
17 備 品 購 入 費	144				84
18 負担金、補助及び交付金	65,699	17,243,294	7,105,825	0	52,495
22 償還金、利子及び割引料					
24 積 立 金					
合 計	414,409	17,282,928	7,105,825	0	218,376
構 成 比	1.6	67.7	27.8	0.0	0.9
前 年 度 額	416,077	18,075,621	7,068,188	1	218,279
前 年 度 比	99.6	95.6	100.5	0.0	100.0

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第6

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		13,355	0.0	12,704	105.1
		128,256	0.5	126,105	101.7
		91,018	0.4	92,430	98.5
		47,900	0.2	46,942	102.0
		462	0.0	2,504	18.5
		631	0.0	378	166.9
		15,358	0.1	13,607	112.9
		103,340	0.4	102,922	100.4
		153,583	0.6	165,314	92.9
		94	0.0	129	72.9
		228	0.0	—	皆増
		24,467,313	95.8	25,215,131	97.0
	39,126	39,126	0.2	39,646	98.7
	471,249	471,249	1.8	614,118	76.7
0	510,375	25,531,913	100.0	26,431,930	96.6
0.0	2.0	100.0			
29	653,735	26,431,930			
皆減	78.1	96.6			

令和４年度 介護保険

区	分	総務費	保険給付費	地域支援 事業費	サービス 事業費
1	報酬	49,375			
2	給料	74,497		10,737	
3	職員手当等	49,466		5,363	
4	共済費	29,860		2,186	
7	報償費			6,342	
8	旅費	361		5	
10	需用費	7,991		707	
11	役務費	24,464	18,943	4,705	131
12	委託料	73,379		313,295	
13	使用料及び賃借料	15,158		8,338	
17	備品購入費				
18	負担金、補助及び交付金	107	21,306,550	331,150	
19	扶助費			12,987	
22	償還金、利子及び割引料				
24	積立金				
27	繰出金				
合 計		324,658	21,325,493	695,815	131
構 成 比		1.4	94.7	3.1	0.0
前 年 度 額		336,213	20,728,625	712,180	137
前 年 度 比		96.6	102.9	97.7	95.6

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		49,375	0.2	50,027	98.7
		85,234	0.4	90,605	94.1
		54,829	0.3	61,028	89.8
		32,046	0.2	35,071	91.4
		6,342	0.0	5,399	117.5
		366	0.0	385	95.1
		8,698	0.0	8,091	107.5
		48,243	0.2	49,925	96.6
		386,674	1.7	386,391	100.1
		23,496	0.1	24,121	97.4
		—	—	846	皆減
		21,637,807	96.1	21,052,263	102.8
		12,987	0.1	13,003	99.9
	140,724	140,724	0.6	133,716	105.2
	28,595	28,595	0.1	244,873	11.7
		—	—	765	皆減
0	169,319	22,515,416	100.0	22,156,509	101.6
0.0	0.8	100.0			
19	379,335	22,156,509			
皆減	44.6	101.6			

別表 第8

令和4年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	総 務 費	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保健事業費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
1 報 酬			2,543		2,543	0.0	2,004	126.9
2 給 料	30,986				30,986	0.8	26,107	118.7
3 職 員 手 当 等	21,424		220		21,644	0.5	18,043	120.0
4 共 済 費	11,578		483		12,061	0.3	10,454	115.4
7 報 償 費			54		54	0.0	—	皆 増
8 旅 費	5		300		305	0.0	243	125.5
10 需 用 費	2,670		334		3,004	0.1	2,629	114.3
11 役 務 費	35,059		27		35,086	0.9	21,558	162.8
12 委 託 料	10,597				10,597	0.3	10,013	105.8
13 使用料及び賃借料	6,649		2		6,651	0.2	6,649	100.0
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,673	3,895,205			3,896,878	96.8	3,624,355	107.5
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料				5,370	5,370	0.1	4,503	119.3
合 計	120,641	3,895,205	3,963	5,370	4,025,179	100.0	3,726,558	108.0
構 成 比	3.0	96.8	0.1	0.1	100.0			
前 年 度 額	96,395	3,622,592	3,068	4,503	3,726,558			
前 年 度 比	125.2	107.5	129.2	119.3	108.0			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第9

令和4年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
16 公有財産購入費			0	—	0	—
22 償還金、利子及び割引料			0	—	0	—
合 計	0	0	0	—	0	—
構 成 比	—	—	—			
前 年 度 額	0	0	0			
前 年 度 比	—	—	—			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第10

令和4年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
10 需用費	78		78	0.2	74	105.4
11 役務費	81		81	0.2	75	108.0
12 委託料	2,246		2,246	5.6	1,586	141.6
20 貸付金	37,632		37,632	94.0	24,766	152.0
合 計	40,037	0	40,037	100.0	26,501	151.1
構 成 比	100.0	0.0	100.0			
前 年 度 額	26,501	0	26,501			
前 年 度 比	151.1	—	151.1			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

平均給料・平均年齢などの5年間推移表

各年度 3月31日現在

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均給料月額	一般会計 円	319,427	316,471	313,370	302,941	299,085
	平均年齢(歳.月)	44.5	43.8	43.3	42.9	42.5
	特別会計 円	308,019	305,781	300,033	296,402	296,667
	平均年齢(歳.月)	43.1	42.9	41.8	43.2	44.7
	一般・特別会計 円	318,798	315,917	312,649	302,594	298,953
	指数	100.0	99.1	98.1	94.9	93.8
	平均年齢(歳.月)	44.4	43.8	43.2	42.9	42.7
給与改定	改定率 %	0.17	0.12	—	—	0.26
	実施月	4	4	—	—	4
職員数	一般会計 人	1,011	1,043	1,049	1,051	1,052
	特別会計 人	59	57	60	59	61
	A 一般・特別会計 人	1,070	1,100	1,109	1,110	1,113
	指数	100.0	102.8	103.6	103.7	104.0
総人口	B 人	232,896	231,189	229,654	228,517	226,693
	指数	100.0	99.3	98.6	98.1	97.3
B/A	職員1人当たりの住民数 人	217.7	210.2	207.1	205.9	203.7

- 「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。
- 2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したもの。
- 3 指数は平成30年度を100とした数値。

水 道 事 業 会 計

監 第 6 1 5 号
令和 5 年 8 月 8 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

辻 谷 恵 一

令和 4 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 6 月 8 日付け財財第 364 号で審査に付された令和 4 年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅱ 令和４年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和４年度寝屋川市水道事業決算報告書
- 2 令和４年度寝屋川市水道事業損益計算書
- 3 令和４年度寝屋川市水道事業剰余金計算書
- 4 令和４年度寝屋川市水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和４年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- 6 令和４年度寝屋川市水道事業報告書
- 7 令和４年度寝屋川市水道事業決算附属書類

第２ 審査の期間

令和５年６月１２日から令和５年８月８日まで

第３ 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第３条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が38億3,997万7千円(消費税及び地方消費税相当分込41億4,509万5千円)に対して、総費用が34億8,605万7千円(同36億7,082万1千円)となり、差引き3億5,392万円(収支差引4億7,427万4千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、加入金が3,714万1千円(22.4%)、受託工事収益が1,401万5千円(80.0%)それぞれ減少したものの、雑収益が3,891万4千円(700.5%)、その他営業収益が1,284万6千円(11.0%)それぞれ増加したことなどで、総収益は2,730万6千円(0.7%)の増加となっている。

なお、当年度は特別な事情として、物価高騰に伴う経済的支援として実施した水道料金基本料金の免除などにより、給水収益が6億9,633万2千円(20.1%)減少となったが、免除に係る減収相当分については一般会計からの負担金があったことから他会計負担金が7億2,434万1千円(皆増)増加している。

費用では、総係費が3,068万9千円(13.3%)、原水及び浄水費が1,332万円(0.7%)、支払利息が1,071万7千円(8.3%)それぞれ減少したものの、令和4年度から開始した旧取水施設撤去事業(取水口)に係るその他特別損失が9,147万2千円(皆増)、雑支出が6,889万7千円(2,308.1%)それぞれ増加したことなどで、総費用では1億246万5千円(3.0%)の増加となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、前年度に引き続き楠根配水場低区配水ポンプ更新工事を行い配水運用の安定化及び効率化を図るとともに、第10期施設等整備事業計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、経年管布設替工事について15路線3,529.8mを施工した。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において61億1,424万6千円(前年度57億6,032万6千円)となっている。

水道事業の根幹となる水需要は、節水型生活様式の進展や給水人口の減少などにより平成5年度から減少傾向であり、給水収益の増加が見込めない中、

水道水の安定的な供給を図るため、水道施設の経年化に伴う更新及び管路の耐震化を始め、改良工事として鉛製給水管から耐衝撃性硬質塩化ビニル管への布設替えが実施された。しかしながら、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 0.9 ポイント上昇し、また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.6% である。

費用面では経年施設や経年管路の計画的な更新に加え、重要給水施設への配水管路及び基幹管路の耐震化並びに耐震性能を有する水道管を使用した管路更新も必要となり、これらの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携等により、引き続き経営基盤を強化されたい。また、管路更新率については、上下水道事業経営戦略の令和 6 年度目標値である 0.82% を目指し改善を図られたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

令和 2 年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見等については、真摯に受け止め遅滞なく積極的に改善に取り組まれたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)及び、寝屋川市水道ビジョン第 4 期実施計画(令和 3 年度～令和 7 年度)、第 10 期施設等整備事業計画を推進するとともに、寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和 2 年度～令和 11 年度)に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、より一層安全・安心な水道水の安定的な供給を目指し、市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 水道事業収益	4,039,132	4,145,095	105,963	102.6
(1) 営業収益	3,174,819	3,193,915	19,096	100.6
(2) 営業外収益	864,308	951,180	86,872	110.1
(3) 特別利益	5	0	△ 5	0.0
2 水道事業費	3,941,632	3,670,821	△ 270,811	93.1
(1) 営業費用	3,622,196	3,432,226	△ 189,970	94.8
(2) 営業外費用	172,702	137,976	△ 34,726	79.9
(3) 特別損失	141,734	100,619	△ 41,115	71.0
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の水道事業収益は、予算現額 40 億 3,913 万 2 千円に対し決算額は 41 億 4,509 万 5 千円で執行率は 102.6%となっている。これは、営業外収益で当初見込みより加入金が増加したこと及び不用品売却収益があったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、予算現額 39 億 4,163 万 2 千円に対し決算額は 36 億 7,082 万 1 千円で執行率は 93.1%となり、2 億 7,081 万 1 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で受水量が当初予算時の想定より減少したこと及び電力価格高騰に伴う動力費の上昇が想定より低かったこと、配水及び給水費で当初予算時より鉛管改修業務の

件数が減少したこと、総係費で職員数の減により退職給付費が減少したこと、営業外費用の消費税及び地方消費税で当初予算時より確定消費税額が少なくなったこと、特別損失のその他特別損失で旧取水施設撤去事業(取水口)の入札差金などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	816,083	679,929	△ 136,154	83.3
(1) 企 業 債	689,300	584,000	△ 105,300	84.7
(2) 他 会 計 出 資 金	96,423	78,292	△ 18,131	81.2
(3) 工 事 負 担 金	20,928	17,637	△ 3,291	84.3
(4) 固定資産売却代金	9,432	0	△ 9,432	0.0
2 資 本 的 支 出	2,173,893	1,967,063	△ 206,830	90.5
(1) 建 設 改 良 費	1,604,406	1,397,577	△ 206,829	87.1
(2) 企 業 債 償 還 金	569,487	569,486	△ 1	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,357,810	△ 1,287,134		

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の資本的収入は、予算現額 8 億 1,608 万 3 千円に対し決算額は 6 億 7,992 万 9 千円で執行率は 83.3%となっている。これは、建設改良工事に係る入札において予定価格に対して落札価格が低かったことなどから事業費が低額になったことに伴い、企業債、他会計出資金の額が縮減されたこと、固定資産売却代金として計上していた使用済水量水器の売却について、売却の対象となる資産が固定資産台帳外であったことから不用品売却収益に科目変更し計上したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 21 億 7,389 万 3 千円に対し決算額は 19 億 6,706 万 3 千円で執行率は 90.5%となり、2 億 683 万円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で楠根配水場低区配水ポンプ更新工事等の入札差金、配水管布設替工事等の入札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 8,713 万 4 千円については、建設改良積立金 5 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,035 万 4 千円及び損益勘定留保資金 6 億 6,678 万円で補填された。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益 ①	2,905,862	3,603,363	△ 697,501	80.6
給 水 収 益	2,772,924	3,469,256	△ 696,332	79.9
受 託 工 事 収 益	3,508	17,523	△ 14,015	20.0
その他営業収益	129,430	116,584	12,846	111.0
営 業 費 用 ②	3,204,009	3,251,196	△ 47,187	98.5
原水及び浄水費	1,925,882	1,939,202	△ 13,320	99.3
配水及び給水費	212,735	189,239	23,496	112.4
受 託 工 事 費	34,437	43,955	△ 9,518	78.3
業 務 費	231,552	235,522	△ 3,970	98.3
総 係 費	199,698	230,387	△ 30,689	86.7
減 価 償 却 費	575,899	580,938	△ 5,039	99.1
資 産 減 耗 費	23,806	31,953	△ 8,147	74.5
営 業 利 益 (①-②)	△ 298,147	352,167	△ 650,314	△ 84.7
営 業 外 収 益 ③	934,115	209,308	724,807	446.3
受 取 利 息	2,335	1,539	796	151.7
加 入 金	128,312	165,453	△ 37,141	77.6
長期前受金戻入	34,658	36,761	△ 2,103	94.3
雑 収 益	44,469	5,555	38,914	800.5
他 会 計 負 担 金	724,341	—	724,341	皆増
営 業 外 費 用 ④	190,576	132,396	58,180	143.9
支 払 利 息	118,694	129,411	△ 10,717	91.7
雑 支 出	71,882	2,985	68,897	2,408.1
経 常 利 益 (①-②)+(③-④)	445,392	429,079	16,313	103.8
特 別 利 益 ⑤	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
特 別 損 失 ⑥	91,472	0	91,472	皆増
固定資産売却損	0	0	0	—
その他特別損失	91,472	—	91,472	皆増
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	353,920	429,079	△ 75,159	82.5
前年度繰越利益剰余金	3,053,841	3,624,762	△ 570,921	84.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	500,000	0	500,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,907,761	4,053,841	△ 146,080	96.4

「注」1 金額については消費税抜き

2 営業利益(①-②)がマイナスになっている場合は営業損失

当年度は、2 億 9,814 万 7 千円の営業損失が生じている。これは、物価高騰に伴う経済的支援として水道料金基本料金の免除を実施したことに伴い給水収益が減少したことによるもので、免除に係る減収相当分は営業外収益で一般会計から他会計負担金があった。

営業損失 2 億 9,814 万 7 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 4 億 4,539 万 2 千円となり、特別損失が 9,147 万 2 千円あったことから、純利益は 3 億 5,392 万円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 30 億 5,384 万 1 千円、その他未処分利益剰余金変動額 5 億円を加えた 39 億 776 万 1 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 29 億 586 万 2 千円で、前年度と比べると 6 億 9,750 万 1 千円(19.4%)の減少となっている。

これは、給水収益で物価高騰に伴う経済的支援として実施した水道料金基本料金の免除などにより 6 億 9,633 万 2 千円(20.1%)減少したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 32 億 400 万 9 千円で、前年度と比べると 4,718 万 7 千円(1.5%)の減少となっている。

これは、配水及び給水費で委託料の増などにより 2,349 万 6 千円(12.4%)増加したものの、総係費で退職給付費の減などにより 3,068 万 9 千円(13.3%)、原水及び浄水費で委託料及び受水費の減などにより 1,332 万円(0.7%)、受託工事費で受託工事がなかったことなどにより 951 万 8 千円(21.7%)それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 9 億 3,411 万 5 千円で、前年度と比べると 7 億 2,480 万 7 千円(346.3%)の増加となっている。

これは、他会計負担金で物価高騰に伴う経済的支援として実施した水

道料金基本料金の免除に係る一般会計からの負担金で 7 億 2,434 万 1 千円(皆増)、雑収益で使用済水量水器の売却による不用品売却収益などにより 3,891 万 4 千円(700.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 1 億 9,057 万 6 千円で、前年度と比べると 5,818 万円(43.9%)の増加となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 1,071 万 7 千円(8.3%)減少したものの、雑支出で 6,889 万 7 千円(2,308.1%)増加したことによるものである。

オ 特別損失

特別損失は 9,147 万 2 千円で、前年度と比べると皆増となっている。

これは、その他特別損失で令和 4 年度から旧取水施設撤去事業を開始したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位:%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総 収 支 比 率	108.5	105.8	112.8	112.7	110.2
経 常 収 支 比 率	108.5	105.8	112.8	112.7	113.1
営 業 収 支 比 率	110.1	107.4	114.9	111.8	91.6

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 110.2%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 113.1%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 91.6%で前年度に比べ 20.2 ポイント低下している。

これらの比率が 100%未満である場合は収支均衡が図られていないこととなる。

当年度は物価高騰に伴う経済的支援として水道料金基本料金の免除を実施したことにより営業収益が減収となったため、営業収支比率が 100%未満となったものの、免除に係る減収相当分は営業外収益で一般会計から他会計負担金があったため、経常収支比率及び総収支比率は 100%を超えており、一時的なものであることから収支の均衡は図られている。

(3) 経常費用

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表

単位:千円,%

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差 引 増 減	前年度比	構成比	
					令和4年度	令和3年度
人 件 費	290,377	350,174	△ 59,797	82.9	8.6	10.4
物 件 費	145,503	134,413	11,090	108.3	4.3	4.0
受 水 費	1,670,597	1,682,600	△ 12,003	99.3	49.2	49.7
委 託 料	408,173	380,091	28,082	107.4	12.0	11.2
減 価 償 却 費	575,899	580,938	△ 5,039	99.1	17.0	17.2
資 産 減 耗 費	23,806	31,953	△ 8,147	74.5	0.7	0.9
支 払 利 息	118,694	129,411	△ 10,717	91.7	3.5	3.8
そ の 他	161,536	94,012	67,524	171.8	4.7	2.8
合 計	3,394,585	3,383,592	10,993	100.3	100.0	100.0

「注」 金額については消費税抜き

当年度の経常費用の合計は 33 億 9,458 万 5 千円で、前年度と比較すると 1,099 万 3 千円(0.3%)の増加となっている。

費用の中で大きな比重(49.2%)を占める受水費は、大阪広域水道企業団からの受水量が 163,733 m³(0.7%)減少したことなどにより、1,200 万 3 千円(0.7%)の減少となり、構成比も 0.5 ポイント低下している。

人件費で職員数の減などにより 5,979 万 7 千円(17.1%)、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 1,071 万 7 千円(8.3%)それぞれ減少したものの、その他で雑支出の増などにより 6,752 万 4 千円(71.8%)、委託料で漏水防止調査や鉛管改修業務の委託に係る費用の増などにより 2,808 万 2 千円(7.4%)、物件費で修繕費や光熱水費の増などにより 1,109 万円(8.3%)それぞれ増加した。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (ア)	令和4年度 (イ)	差 引 (イ)-(ア)
供 給 単 価 (A)	151.79 (163.92)	151.72 (164.88)	130.93 (144.01)	150.06 (165.04)	121.82 (133.98)	△ 28.24 (△ 31.06)
給 水 原 価 (B)	148.50 (158.67)	151.89 (162.04)	141.73 (152.54)	142.86 (154.72)	146.09 (153.76)	3.23 (△ 0.96)
差 引 (A)-(B)	3.29 (5.25)	△ 0.17 (2.84)	△ 10.80 (△ 8.53)	7.20 (10.32)	△ 24.27 (△ 19.78)	△ 31.47 (△ 30.10)

「注」 () は消費税込み

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益 (2,772,924,654 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (22,763,244 m^3)}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\begin{array}{l} 3,451,399,610 \text{ 円} - 91,471,909 \text{ 円} - 34,436,856 \text{ 円} \\ (\text{総 費 用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等} \end{array}}{\text{年 間 有 収 水 量 (22,763,244 m^3)}}$$

※ 給水原価の詳細については、P101を参照

当年度の供給単価は 121 円 82 銭で、給水原価は 146 円 9 銭となり、有収水量 1 m³当たり 24 円 27 銭の収支差損が生じており、前年度の収支差益(7 円 20 銭)と比べると 31 円 47 銭の減少となっている。

これは、供給単価で当年度は物価高騰に伴う経済的支援として水道料金基本料金の免除を実施したことなどで前年度と比べ 28 円 24 銭減少し、一方、給水原価では水道修繕等業務、漏水防止調査、鉛管改修業務に伴う委託料の増加などに伴い、給水原価費用が増加したことにより前年度と比べ 3 円 23 銭増加したことによるものである。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給 水 原 価 費 用 構 成 表

33億5,992万7千円 － 3,443万7千円 ＝ 33億2,549万円
 (総費用-特別損失) (受託工事費等) (給水原価費用)

区 分	令和4年度			令和3年度			給水原価 増 減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 給水原価	金 額	構成比	1m ³ 当たり 給水原価	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	266,461	8.0	11.71	324,618	9.8	14.04	△ 2.33
物 件 費	138,879	4.2	6.10	118,651	3.6	5.13	0.97
動 力 費	73,142	2.2	3.21	67,780	2.1	2.93	0.28
薬 品 費	1,015	0.0	0.05	966	0.0	0.04	0.01
材 料 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
工 事 請 負 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
そ の 他	64,722	2.0	2.84	49,905	1.5	2.16	0.68
受 水 費	1,670,597	50.2	73.39	1,682,600	50.9	72.78	0.61
委 託 料	404,827	12.2	17.78	378,021	11.5	16.35	1.43
減 価 償 却 費	541,241	16.3	23.78	544,177	16.5	23.54	0.24
資 産 減 耗 費	23,806	0.7	1.05	31,953	1.0	1.38	△ 0.33
支 払 利 息	118,694	3.6	5.21	129,411	3.9	5.60	△ 0.39
そ の 他	160,985	4.8	7.07	93,445	2.8	4.04	3.03
合 計	3,325,490	100.0	146.09	3,302,876	100.0	142.86	3.23
受託工事費等	34,437	\		43,955	\		
特 別 損 失	91,472			0			
総 費 用	3,451,399			3,346,831			

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに附帯工事費の合計

有収水量 1 m³当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 50.2%と高い割合を占める受水費は 73 円 39 銭で、前年度(72 円 78 銭)に比べ 61 銭の増加となっている。

次いで、16.3%を占める減価償却費は23円78銭で、前年度(23円54銭)に比べ24銭の増加となっている。

また、12.2%を占める委託料は17円78銭で、前年度(16円35銭)に比べ1円43銭の増加、8.0%を占める人件費は11円71銭で、前年度(14円4銭)に比べ2円33銭の減少となっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度			令和3年度			決 算 額
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	前年度比
資 本 的 収 入	816,083	679,929	83.3	965,096	688,373	71.3	98.8
企 業 債	689,300	584,000	84.7	840,600	607,900	72.3	96.1
他会計出資金	96,423	78,292	81.2	103,316	64,380	62.3	121.6
工事負担金	20,928	17,637	84.3	21,080	16,093	76.3	109.6
固定資産売却代金	9,432	0	0.0	100	0	0.0	—
資 本 的 支 出	2,173,893	1,967,063	90.5	2,173,681	1,705,827	78.5	115.3
建設改良費	1,604,406	1,397,577	87.1	1,595,529	1,127,676	70.7	123.9
事務費	84,078	82,530	98.2	53,404	53,000	99.2	155.7
施設等整備費	1,474,695	1,277,053	86.6	1,505,212	1,053,102	70.0	121.3
配水設備費	5,361	0	0.0	9,900	0	0.0	—
営業設備費	40,272	37,994	94.3	27,013	21,574	79.9	176.1
企業債償還金	569,487	569,486	100.0	578,152	578,151	100.0	98.5
収 支 差 引 額	△ 1,357,810	△ 1,287,134		△ 1,208,585	△ 1,017,454		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は6億7,992万9千円で、前年度決算額6億8,837万3千円と比べると844万4千円(1.2%)の減少となっている。

これは、他会計出資金で1,391万2千円(21.6%)、工事負担金で154万4千円(9.6%)それぞれ増加したものの、企業債で2,390万円(3.9%)減少したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は19億6,706万3千円で、前年度決算額17億582万7千円と比べると2億6,123万6千円(15.3%)の増加となっている。

これは、企業債償還金で866万5千円(1.5%)減少したものの、建設改良費で2億6,990万1千円(23.9%)増加したことによるものである。

建設改良事業については、経年管布設替工事(15路線、3,529.8m)、新設管布設工事(5路線、251.6m)などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は29.0%となっており、前年度の33.9%に比べ4.9ポイント低下している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円, %

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	16,714,783	71.0	16,023,055	68.9	691,728	104.3
有 形 固 定 資 産	16,714,726	71.0	16,022,998	68.9	691,728	104.3
無 形 固 定 資 産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,840,895	29.0	7,229,829	31.1	△ 388,934	94.6
現 金 預 金	2,853,783	12.1	3,129,846	13.5	△ 276,063	91.2
未 収 金	485,560	2.1	597,496	2.6	△ 111,936	81.3
前 払 金	1,552	0.0	2,487	0.0	△ 935	62.4
短 期 貸 付 金	3,500,000	14.8	3,500,000	15.0	0	100.0
資 産 合 計	23,555,678	100.0	23,252,884	100.0	302,794	101.3
固 定 負 債	9,560,257	40.6	9,534,846	41.0	25,411	100.3
企 業 債	9,192,206	39.0	9,126,972	39.2	65,234	100.7
引 当 金	368,051	1.6	407,874	1.8	△ 39,823	90.2
流 動 負 債	1,185,091	5.0	1,335,425	5.8	△ 150,334	88.7
企 業 債	518,766	2.2	569,486	2.5	△ 50,720	91.1
未 払 金	543,406	2.3	634,639	2.7	△ 91,233	85.6
前 受 金	14,968	0.1	15,433	0.1	△ 465	97.0
引 当 金	23,973	0.1	26,487	0.1	△ 2,514	90.5
預 り 金	83,978	0.3	89,380	0.4	△ 5,402	94.0
繰 延 収 益	909,404	3.9	913,899	3.9	△ 4,495	99.5
負 債 合 計	11,654,752	49.5	11,784,170	50.7	△ 129,418	98.9
資 本 金	5,769,625	24.5	5,691,333	24.5	78,292	101.4
剰 余 金	6,131,301	26.0	5,777,381	24.8	353,920	106.1
資 本 剰 余 金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,114,246	25.9	5,760,326	24.7	353,920	106.1
減 債 積 立 金	811,383	3.4	811,383	3.5	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,395,102	5.9	895,102	3.8	500,000	155.9
当年度未処分利益剰余金	3,907,761	16.6	4,053,841	17.4	△ 146,080	96.4
資 本 合 計	11,900,926	50.5	11,468,714	49.3	432,212	103.8
負 債 ・ 資 本 合 計	23,555,678	100.0	23,252,884	100.0	302,794	101.3

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は、235 億 5,567 万 8 千円で、前年度の 232 億 5,288 万 4 千円と比べると 3 億 279 万 4 千円 (1.3%) の増加となっている。

これは、流動資産の現金預金で 2 億 7,606 万 3 千円、流動資産の未収金で 1 億 1,193 万 6 千円それぞれ減少したものの、固定資産の有形固定資産で 6 億 9,172 万 8 千円増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、116 億 5,475 万 2 千円で、前年度の 117 億 8,417 万円と比べると 1 億 2,941 万 8 千円 (1.1%) の減少となっている。

これは、固定負債の企業債で 6,523 万 4 千円増加したものの、流動負債の未払金で 9,123 万 3 千円、企業債で 5,072 万円、固定負債の引当金で 3,982 万 3 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、119 億 92 万 6 千円で、前年度の 114 億 6,871 万 4 千円と比べると 4 億 3,221 万 2 千円 (3.8%) の増加となっている。

これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 1 億 4,608 万円減少したものの、剰余金で建設改良積立金が 5 億円、資本金で他会計出資金の受入により 7,829 万 2 千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	353,920	429,079	△ 75,159
減 価 償 却 費	575,899	580,938	△ 5,039
資 産 減 耗 費	19,811	29,049	△ 9,238
引当金の増減額(△は減少)	△ 42,167	23,973	△ 66,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,745	29	7,716
長期前受金戻入額	△ 34,658	△ 36,761	2,103
受 取 利 息	△ 2,335	△ 1,539	△ 796
支 払 利 息	118,694	129,411	△ 10,717
未収金の増減額(△は増加)	119,648	10,943	108,705
前払金の増減額(△は増加)	935	△ 1,623	2,558
未払金の増減額(△は減少)	45,349	△ 76,900	122,249
前受金の増減額(△は減少)	△ 465	254	△ 719
固定資産売却損益	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 5,402	2,246	△ 7,648
小 計	1,156,974	1,089,099	67,875
利 息 の 受 領 額	2,335	1,539	796
利 息 の 支 払 額	△ 118,694	△ 129,411	10,717
合 計	1,040,615	961,227	79,388
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,411,665	△ 819,740	△ 591,925
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,181	17,016	△ 14,835
貸付による支出	△ 4,500,000	△ 4,500,000	0
貸付金の回収による収入	4,500,000	4,500,000	0
合 計	△ 1,409,484	△ 802,724	△ 606,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	584,000	607,900	△ 23,900
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 569,486	△ 578,151	8,665
一般会計からの出資による収入	78,292	64,380	13,912
合 計	92,806	94,129	△ 1,323
資 金 増 加 額	△ 276,063	252,632	△ 528,695
資 金 期 首 残 高	3,129,846	2,877,214	252,632
資 金 期 末 残 高	2,853,783	3,129,846	△ 276,063

「注」金額については**消費税抜き**

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは10億4,061万5千円で、前年度に比べ7,938万8千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億948万4千円で、前年度に比べ6億676万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9,280万6千円で、前年度に比べ132万3千円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は2億7,606万3千円の減少となり、資金期首残高は31億2,984万6千円であったことから、資金期末残高は28億5,378万3千円となっている。

5 業務実績について

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和 2 年度	前年度 比 (%)	令和 3 年度	前年度 比 (%)	令和 4 年度	前年度 比 (%)	前 年 度 比較増減
計 画 給 水 人 口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口 (a)	人	229,654	99.3	228,517	99.5	226,693	99.2	△ 1,824
現 在 給 水 人 口 (b)	人	229,654	99.3	228,517	99.5	226,693	99.2	△ 1,824
給 水 戸 数	戸	111,052	100.7	111,719	100.6	112,275	100.5	556
給 水 栓 数	栓	87,543	100.7	88,103	100.6	88,459	100.4	356
普 及 率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年 間 配 水 量 (c)	m ³	24,399,675	102.0	23,688,014	97.1	23,307,778	98.4	△ 380,236
(内 訳)								
自 己 水	m ³	—	—	—	—	—	—	—
受 水	m ³	24,399,675	102.0	23,688,014	97.1	23,307,778	98.4	△ 380,236
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	23,406,153	101.1	23,119,187	98.8	22,763,244	98.5	△ 355,943
有 収 率 (d)/(c)	%	95.9	—	97.6	—	97.7	—	0.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	66,848	102.3	64,899	97.1	63,857	98.4	△ 1,042
1 日 最 大 配 水 量	m ³	74,517	103.2	72,019	96.6	71,160	98.8	△ 859
導 送 配 水 管 延 長	m	622,314	100.0	624,403	100.3	624,606	100.0	203
職 員 数	人	40	97.6	39	97.5	37	94.9	△ 2

「注」 1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ 380,236 m³減少したものの、配水量に対す

る有収水量の割合を示す有収率は 97.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、年間有収水量は、前年度に比べ 355,943 m³(1.5%)の減少となっている。

(2) 施設効率

施設効率の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施 設 効 率 5 年 間 推 移 表

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 日 配 水 能 力 (A)	m ³	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1 日 平均配水量(B)	m ³	65,514	65,348	66,848	64,899	63,857
1 日 最大配水量(C)	m ³	72,087	72,207	74,517	72,019	71,160
施設利用率(B)/(A)	%	50.8	50.7	51.8	50.3	49.5
最大稼働率(C)/(A)	%	55.9	56.0	57.8	55.8	55.2
負 荷 率 (B)/(C)	%	90.9	90.5	89.7	90.1	89.7

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされているが、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は 49.5%(前年度 50.3%)で 0.8 ポイント、施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみることにより施設効率を判断する最大稼働率は 55.2%(前年度 55.8%)で 0.6 ポイント、配水量の年間を通じての変化をみることにより施設効率を判断する負荷率は 89.7%(前年度 90.1%)で 0.4 ポイントそれぞれ低下している。

(3) 有効水量の比率(有効率)

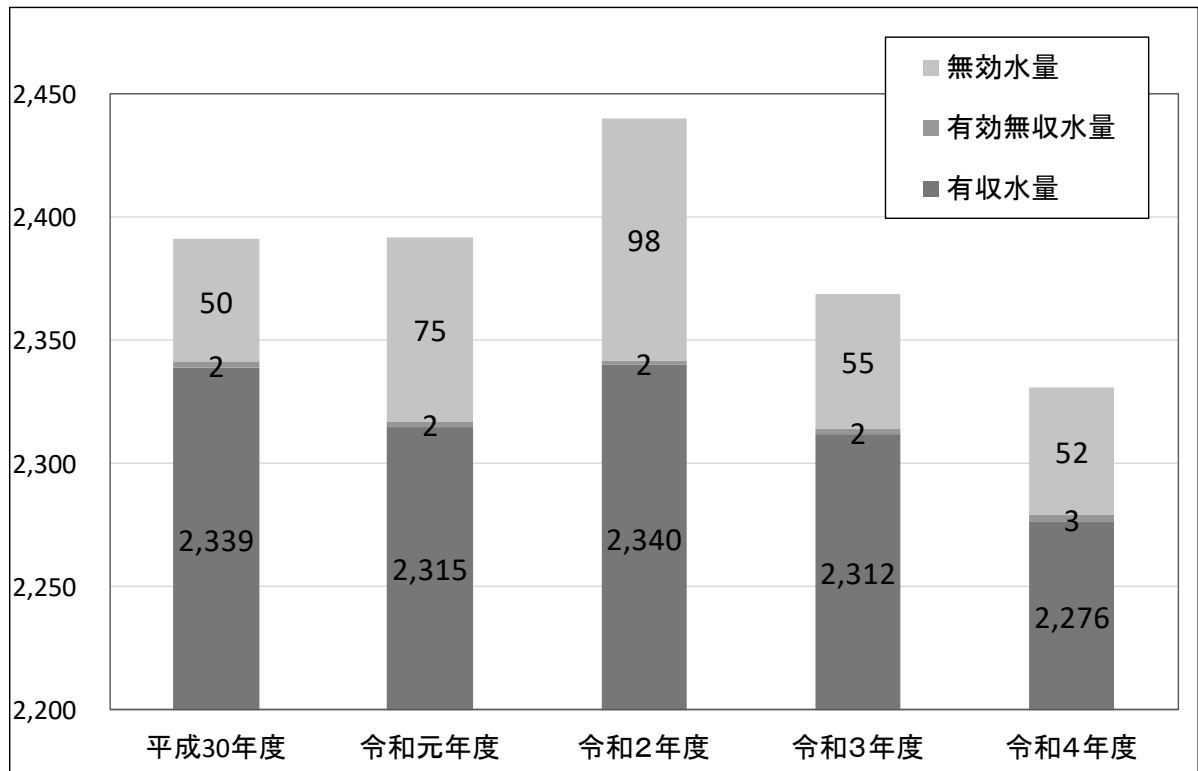
配水量及び有効率などの 5 年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

配水量及び有効率などの５年間推移表

単位: m³

区 分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
配 水 量 A (C+D+E)	23,912,571	23,917,422	24,399,675	23,688,014	23,307,778
有 効 水 量 B (C+D)	23,407,338	23,170,689	23,423,390	23,138,164	22,787,546
有 効 率 (B/A)	97.9%	96.9%	96.0%	97.7%	97.8%
有効無収水量 C	17,121	17,908	17,237	18,977	24,302
洗 管 用 (内 赤 水 等 放 水	446	339	890	1,051	7,322
消 防 防 災 用 水	123	475	135	1,471	107
訳 浄 水 場 管 理 用 水	280	229	52	492	35
そ の 他	5,451	5,411	5,403	5,291	5,463
有 収 水 量 D	10,821	11,454	10,757	10,672	11,375
有 収 率 (D/A)	23,390,217	23,152,781	23,406,153	23,119,187	22,763,244
無 効 水 量 E	97.8%	96.8%	95.9%	97.6%	97.7%
	505,233	746,733	976,285	549,850	520,232

単位: 万 m³



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のことで、配水量 23,307,778 m³から無効水量 520,232 m³を除いたものである。この有効水量 22,787,546 m³を配水量で除した有効率は 97.8%であり、漏水防止調査に基づく修繕等により無効水量が減少したことから前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逦増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特 定 施 設 用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公 衆 浴 場 用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用 途 別 有 収 水 量 及 び 料 金 比 較 表

有収水量

単位: m³, %

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			比較増減
	有 収 水 量	構成比	前年度比	有 収 水 量	構成比	前年度比	
一 般 用	21,594,942	94.8	98.2	21,998,364	95.1	98.8	△ 403,422
家 事 用	15,622,690	68.6	98.4	15,876,565	68.7	98.8	△ 253,875
営 業 用	1,469,406	6.5	100.6	1,460,655	6.3	98.7	8,751
公 共 用	70,658	0.3	76.0	92,919	0.4	95.9	△ 22,261
工 場 用	303,052	1.3	97.8	309,989	1.3	104.9	△ 6,937
アパ-ト・マンション用	4,129,136	18.1	97.0	4,258,236	18.4	98.4	△ 129,100
特 定 施 設 用	1,031,733	4.5	102.7	1,004,126	4.3	98.0	27,607
公 衆 浴 場 用	61,341	0.3	100.7	60,913	0.3	99.4	428
臨 時 用	58,337	0.3	155.8	37,452	0.2	97.4	20,885
家 事 共 用	16,891	0.1	92.1	18,332	0.1	99.5	△ 1,441
合 計	22,763,244	100.0	98.5	23,119,187	100.0	98.8	△ 355,943

料 金

単位: 千円, %

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			比較増減
	料 金	構成比	前年度比	料 金	構成比	前年度比	
一 般 用	2,690,091	88.2	77.6	3,468,699	90.9	114.7	△ 778,608
家 事 用	1,876,450	61.5	77.1	2,434,193	63.8	114.7	△ 557,743
営 業 用	335,163	11.0	92.7	361,451	9.4	106.5	△ 26,288
公 共 用	20,428	0.7	78.9	25,890	0.7	101.0	△ 5,462
工 場 用	99,134	3.2	96.9	102,286	2.7	106.7	△ 3,152
アパ-ト・マンション用	358,916	11.8	65.9	544,879	14.3	123.5	△ 185,963
特 定 施 設 用	319,594	10.5	101.0	316,346	8.3	99.6	3,248
公 衆 浴 場 用	4,014	0.1	76.7	5,235	0.1	119.3	△ 1,221
臨 時 用	33,008	1.1	152.6	21,630	0.6	100.8	11,378
家 事 共 用	3,162	0.1	85.1	3,715	0.1	104.6	△ 553
合 計	3,049,869	100.0	79.9	3,815,625	100.0	113.2	△ 765,756

「注」 金額については**消費税込み**

有収水量は 22,763,244 m³で、前年度に比べ 355,943 m³(1.5%)の減少となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、特定施設用で 27,607 m³(2.7%)、臨時用で 20,885 m³(55.8%)、公衆浴場用で 428 m³(0.7%)それぞれ増加しているものの、一般用で 403,422 m³(1.8%)、家事共用で 1,441 m³(7.9%)それぞれ減少している。

また、水道料金については、当年度は 30 億 4,986 万 9 千円(調定額・消費税込み)で、有収水量の減少及び物価高騰に伴う経済的支援として実施した水道料金基本料金の免除などにより、前年度に比べ 7 億 6,575 万 6 千円(調定額・消費税込み)(20.1%)の減少となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、臨時用で 1,137 万 8 千円(52.6%)、特定施設用で 324 万 8 千円(1.0%)それぞれ増加しているものの、一般用で 7 億 7,860 万 8 千円(22.4%)、公衆浴場用で 122 万 1 千円(23.3%)、家事共用で 55 万 3 千円(14.9%)それぞれ減少している。

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

水 道 料 金 の 収 納 状 況 表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和4年度		3,049,869	2,843,992	0	205,877	93.2
過 年 度	小 計	363,452	344,752	2,405	16,295	94.9
	令和3年度	347,869	340,997	0	6,872	98.0
	令和2年度	6,239	2,997	0	3,242	48.0
	令和元年度	3,743	422	0	3,321	11.3
	平成30年度	2,768	293	0	2,475	10.6
	平成29年度	2,833	43	2,405	385	1.5
合 計		3,413,321	3,188,744	2,405	222,172	93.4

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が31億8,874万4千円となっている。

収納率については、現年度分が93.2%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額240万5千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

水道料金債権については、地方自治法第240条第2項に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図らきたい。

なお、当年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応として、4件、15,871円の水道料金の支払猶予が実施された。

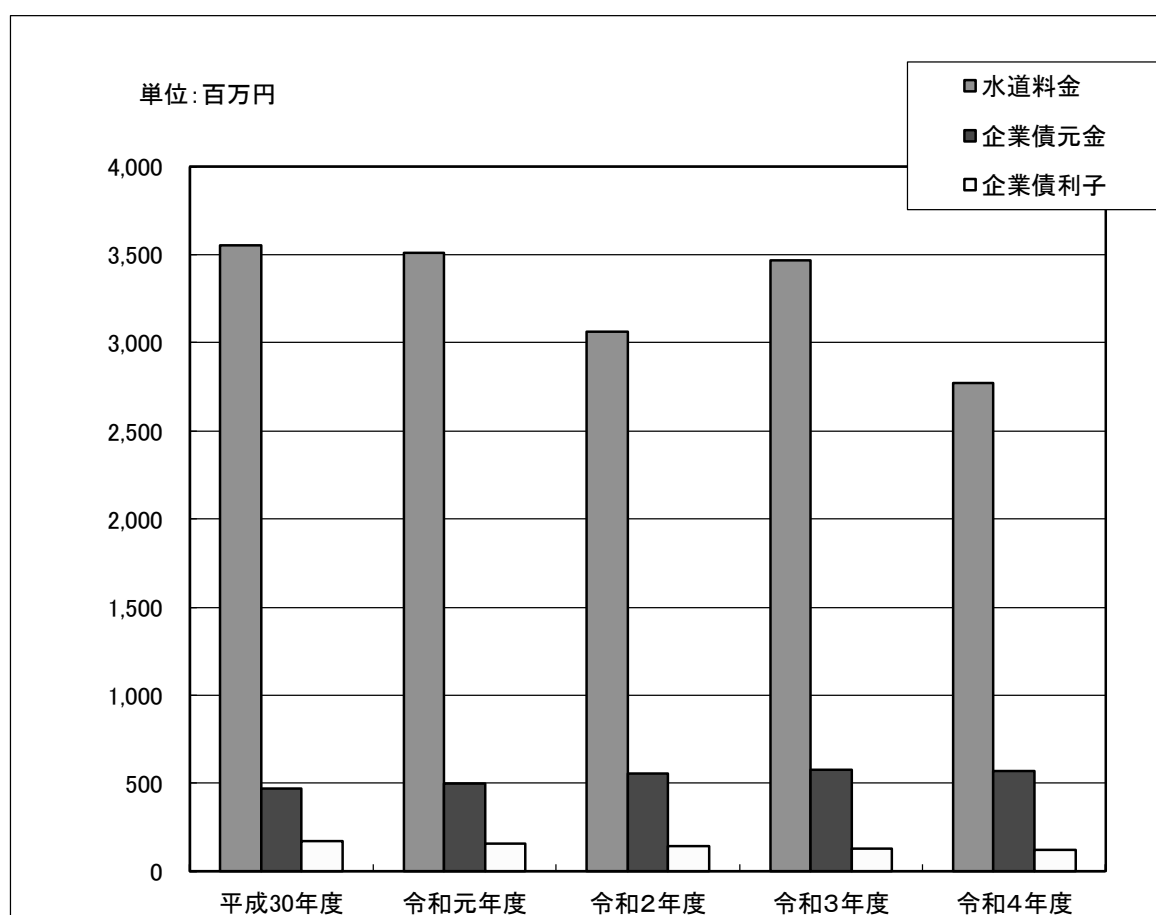
水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	117
資料2	経営諸比率の5年間推移	118
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	119
資料4	財政状況等諸比率表	120 ～ 121

水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

単位:千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債元金	466,276	500,753	556,922	578,151	569,486
(A) 指数	100	107.4	119.4	124.0	122.1
企業債利子	169,984	156,700	142,844	129,411	118,694
(B) 指数	100	92.2	84.0	76.1	69.8
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合 計	636,260	657,453	699,766	707,562	688,180
(D) 指数	100	103.3	110.0	111.2	108.2
水道料金	3,550,501	3,512,672	3,064,665	3,469,256	2,772,924
(E) 指数	100	98.9	86.3	97.7	78.1
(A)/(E) %	13.1	14.3	18.2	16.7	20.5
(B)/(E) %	4.8	4.5	4.7	3.7	4.3
(C)/(E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D)/(E) %	17.9	18.7	22.8	20.4	24.8

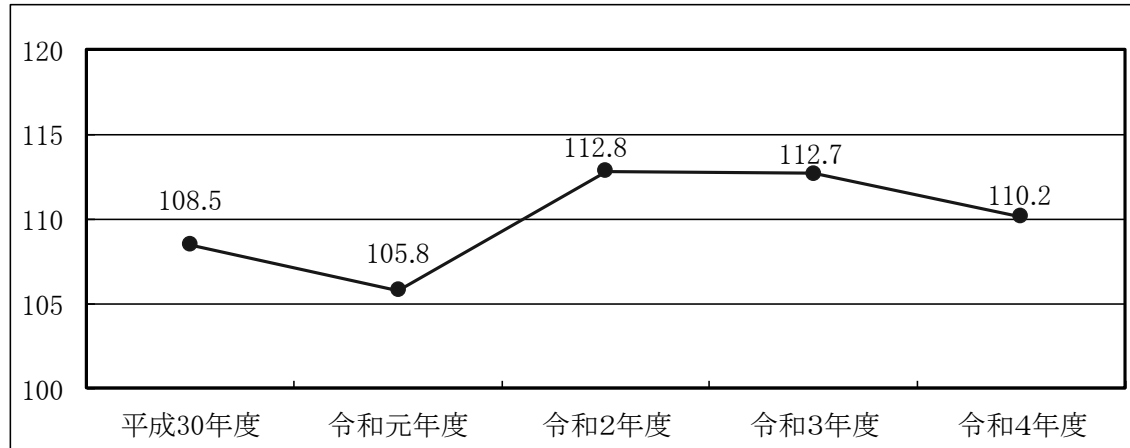


「注」 金額については消費税抜き

経営諸比率の5年間推移

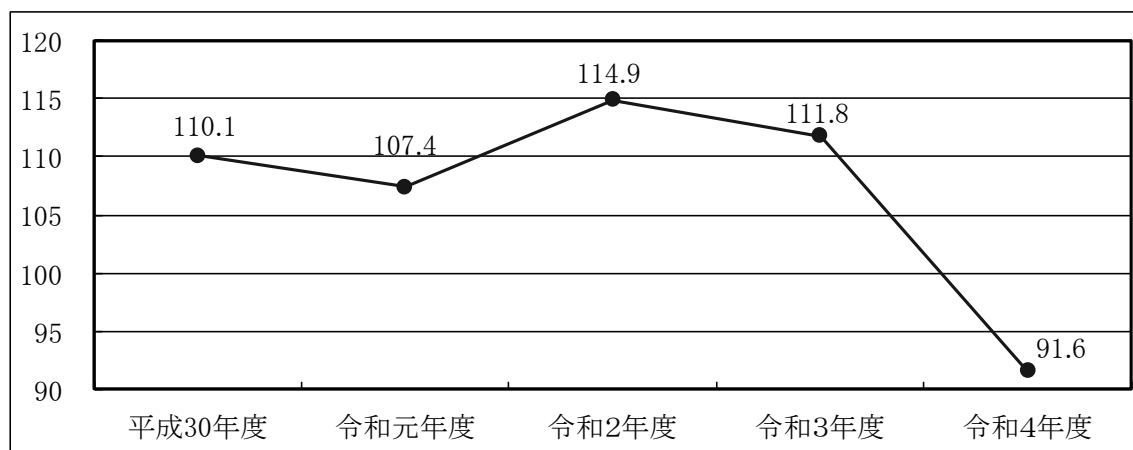
総収支比率

単位：％



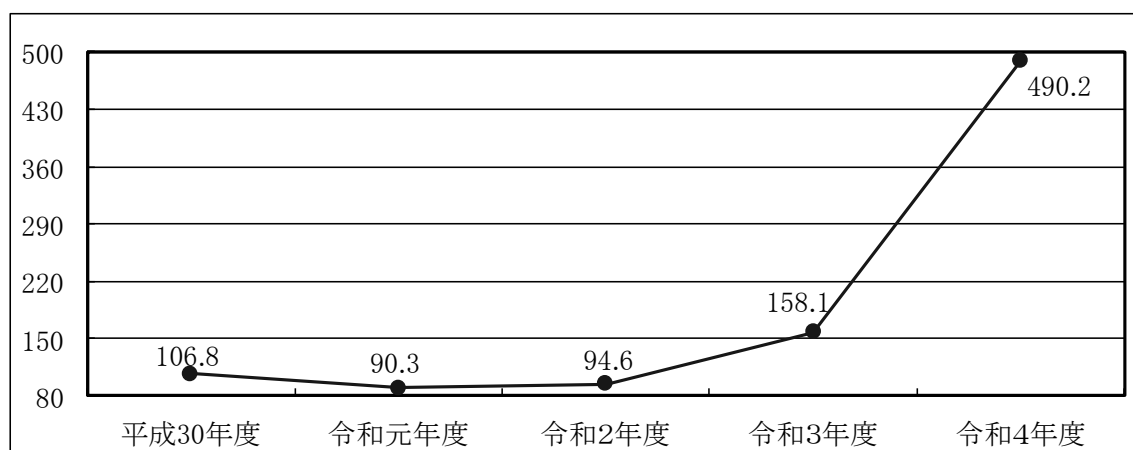
営業収支比率(受託工事除く)

単位：％

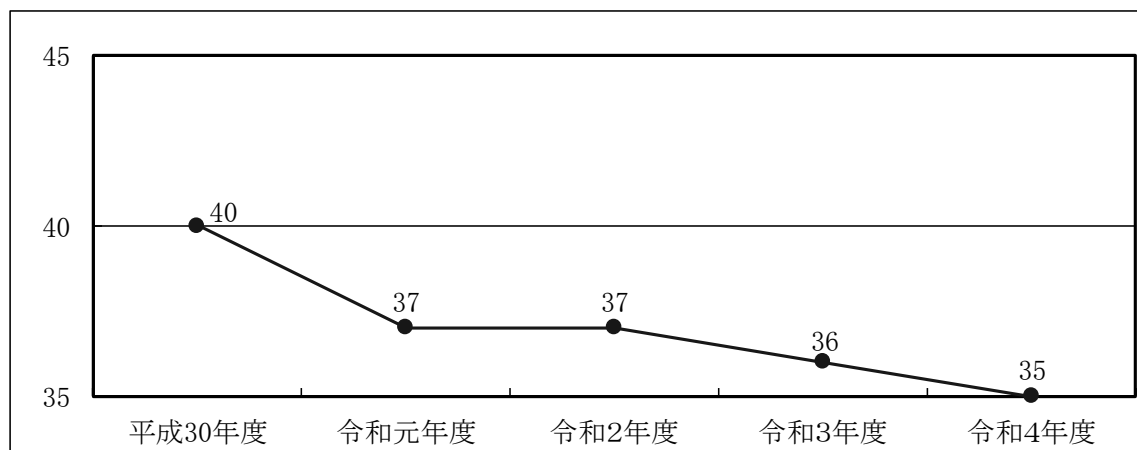


営業外収益 対 営業外費用比率

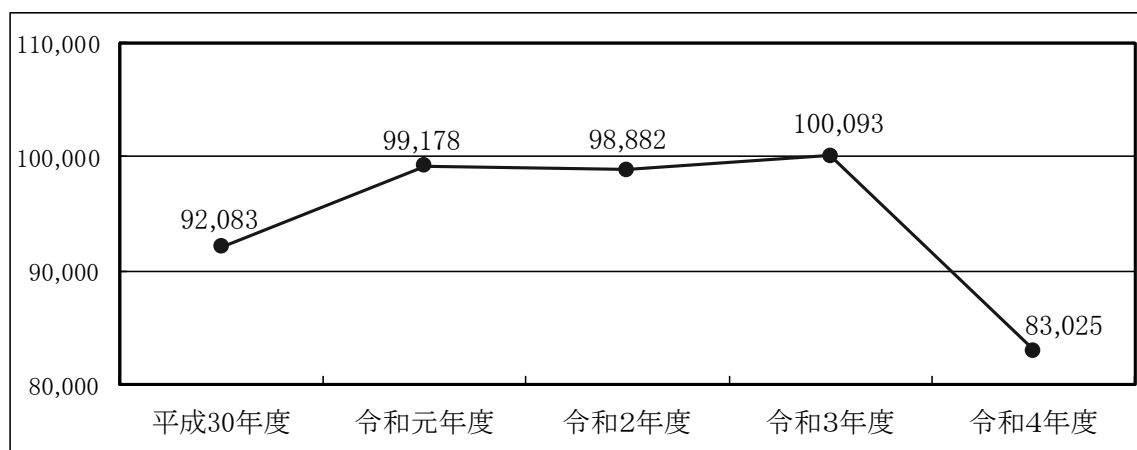
単位：％



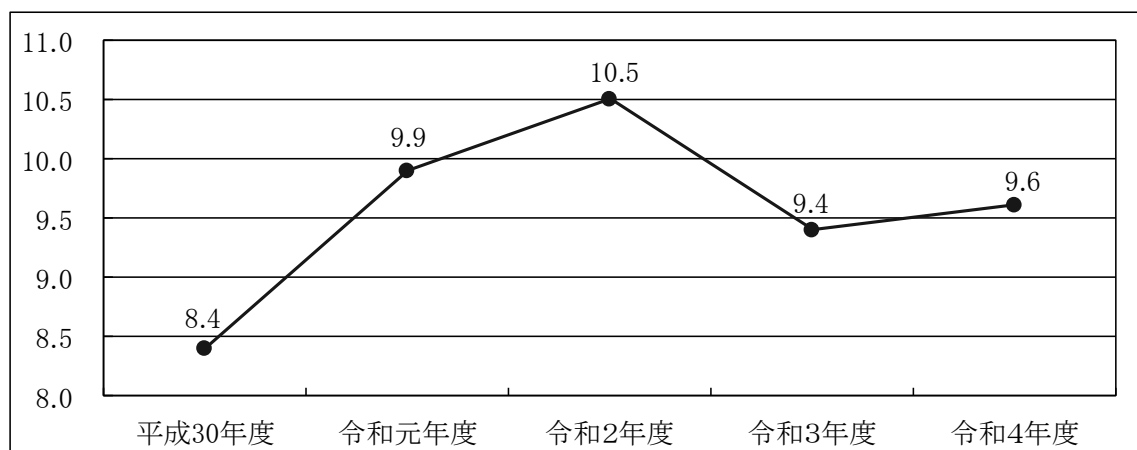
単位：人



単位：千円



単位：%



財 政 状 況

区 分		算 式 (令和4年度) 単位：円, m³	令和2年度
費 用 比 率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (266,461,626)}}{\text{料 金 収 入 (2,772,924,654)}} \times 100$	10.5
	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (569,486,044)}}{\text{料 金 収 入 (2,772,924,654)}} \times 100$	18.2
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (118,694,212)}}{\text{料 金 収 入 (2,772,924,654)}} \times 100$	4.7
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (3,839,976,796)}}{\text{総 費 用 (3,486,057,379)}} \times 100$	112.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (3,839,976,796)}}{\text{経 常 費 用 (3,394,585,470)}} \times 100$	112.8
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (2,902,354,530)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (3,169,572,683)}} \times 100$	114.9
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (2,902,354,530)}}{\text{(期首未収金＋期末未収金) ÷ 2 (547,232,866)}}$	6.0
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産 (6,840,894,499)}}{\text{流 動 負 債 (1,185,091,057)}} \times 100$	577.7
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金 (2,853,782,475)}}{\text{流 動 負 債 (1,185,091,057)}} \times 100$	237.9
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (16,714,783,168)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (12,810,329,633)}} \times 100$	131.0
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (16,714,783,168)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (23,555,677,667)}} \times 100$	69.1
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (16,714,783,168)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (22,370,586,610)}} \times 100$	73.0
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (12,810,329,633)}}{\text{負債・資本合計 (23,555,677,667)}} \times 100$	52.7
	固定負債構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債 (9,560,256,977)}}{\text{負債・資本合計 (23,555,677,667)}} \times 100$	41.9
施 設 の 効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (63,857)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	51.8
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量 (71,160)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	57.8
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (63,857)}}{\text{1日最大配水量 (71,160)}} \times 100$	89.7
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (22,763,244)}}{\text{年間総配水量 (23,307,778)}} \times 100$	95.9

「注」 令和3年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

等 諸 比 率 表

令和3年度	令和4年度	備 考	令和3年度 年鑑指標(注)
9.4	9.6	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	11.8
16.7	20.5	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。	21.1
3.7	4.3	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	4.0
112.7	110.2	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	112.2
112.7	113.1	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	112.3
111.8	91.6	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	103.3
5.9	5.3	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。	7.2
541.4	577.2	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	306.1
234.4	240.8	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	260.0
129.4	130.5	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	123.7
68.9	71.0	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	87.7
73.1	74.7	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	91.4
53.3	54.4	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	70.9
41.0	40.6	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいかほど他人資本に依存していることを示す。	25.1
50.3	49.5	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいかほど効率的であるとされる。	62.6
55.8	55.2	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	68.4
90.1	89.7	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいかほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	91.5
97.6	97.7	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいかほど効率的である。	90.2

下 水 道 事 業 会 計

監 第 6 1 6 号
令和 5 年 8 月 8 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

辻 谷 恵 一

令和 4 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 6 月 8 日付け財財第 364 号で審査に付された令和 4 年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅲ 令和４年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和４年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- 2 令和４年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- 3 令和４年度寝屋川市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和４年度寝屋川市下水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和４年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- 6 令和４年度寝屋川市下水道事業報告書
- 7 令和４年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

第２ 審査の期間

令和５年６月１２日から令和５年８月８日まで

第３ 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第３条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が 53 億 5,526 万 1 千円（消費税及び地方消費税相当分込 56 億 6,745 万 5 千円）に対して、総費用が 49 億 6,332 万 3 千円となり（同 51 億 1,260 万 5 千円）、差引き 3 億 9,193 万 8 千円（収支差引 5 億 5,485 万円）の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、補助金で 1,200 万円（皆増）増加したものの、下水道使用料で 6,409 万 3 千円（2.0%）、雑収益で 3,118 万 9 千円（42.8%）、雨水処理負担金で 2,596 万 4 千円（1.9%）、受託工事収益で 1,001 万円（皆減）それぞれ減少し、総収益では 1 億 2,930 万 4 千円（2.4%）の減少となっている。

費用では、流域下水道管理費で 4,514 万 3 千円（3.7%）、管渠費で 1,366 万 9 千円（18.9%）それぞれ増加したものの、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 8,640 万 9 千円（14.4%）、雑支出で 4,589 万 4 千円（44.9%）それぞれ減少したことで、総費用では 8,187 万 7 千円（1.6%）の減少となっている。なお、流域下水道維持管理負担金については、高額であるため大阪府と協議する等検討を行われたい。

次に、資本的支出の建設改良事業では、下水道管路施設の布設工事等を実施し公共用水域の水質改善に取り組むとともに、浸水対策の継続事業として高宮ポンプ場の整備工事及び古川雨水幹線バイパス管工事を実施した。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において 16 億 6,094 万 8 千円（前年度 15 億 6,901 万円）となっている。

収益面では、節水型生活様式の進展や人口の減少などにより、下水道使用料収入の増加が見込めない中、費用面では、今後、経年化に伴う下水道施設の長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を効率的に進め、持続可能な事業を実施するとともに、経営基盤の安定に努められたい。

また、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している古川雨水幹線整備事業を着実に推進するよう努められたい。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)を推進するとともに、寝屋川市下水道ストックマネジメントの結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定した寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)に基づき、経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、有効性、効率性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの提供に取り組まれたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 下水道事業収益	5,679,666	5,667,455	△ 12,211	99.8
(1) 営業収益	4,788,910	4,747,146	△ 41,764	99.1
(2) 営業外収益	890,751	920,309	29,558	103.3
(3) 特別利益	5	0	△ 5	0.0
2 下水道事業費	5,277,715	5,112,605	△ 165,110	96.9
(1) 営業費用	4,573,707	4,539,272	△ 34,435	99.2
(2) 営業外費用	698,998	573,333	△ 125,665	82.0
(3) 特別損失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の下水道事業収益は、予算現額 56 億 7,966 万 6 千円に対し決算額は 56 億 6,745 万 5 千円で執行率は 99.8%となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 52 億 7,771 万 5 千円に対し決算額は 51 億 1,260 万 5 千円で執行率は 96.9%となり、1 億 6,511 万円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の管渠費で下水道総合地震対策計画策定業務委託に係る入札差金が発生したこと、流域下水道管理費で大阪府に支払う関連市負担金が低額となったこと、ポンプ場費で高宮ポンプ場運転管理業務に係る入札差金が発生したこと、営業外費用の支払利息で借入利率の低下等により企業債利息の支払が当初の見込みよりも少なかった。

たことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	5,313,742	4,968,081	△ 345,661	93.5
(1) 企 業 債	3,949,500	3,764,600	△ 184,900	95.3
(2) 補 助 金	835,500	674,368	△ 161,132	80.7
(3) 他 会 計 出 資 金	525,948	525,948	0	100.0
(4) 工 事 負 担 金	1,694	2,165	471	127.8
(5) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資 本 的 支 出	8,134,594	7,719,722	△ 414,872	94.9
(1) 建 設 改 良 費	2,372,101	1,957,229	△ 414,872	82.5
(2) 企 業 債 償 還 金	5,761,493	5,761,493	0	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 2,820,852	△ 2,751,641		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 53 億 1,374 万 2 千円に対し決算額は 49 億 6,808 万 1 千円で執行率は 93.5%となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 81 億 3,459 万 4 千円に対し決算額は 77 億 1,972 万 2 千円で執行率は 94.9%となり、その差額 4 億 1,487 万 2 千円の内訳は、翌年度繰越額 3 億 8,667 万 1 千円及び不用額 2,820 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、高宮ポンプ場整備事業 3 億 8,229 万 1 千円及び古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事 438 万円の継続費通次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で、都市計画道

路対馬江大利線事業に伴う公共下水道管路布設工事で事業進捗により一部工事が不要となったこと、緊急性の管路工事がなかったことなどである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 27 億 5,164 万 1 千円は、減債積立金 5 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,291 万 2 千円及び損益勘定留保資金 20 億 8,872 万 9 千円で補填された。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,438,665	4,538,418	△ 99,753	97.8
下水道使用料	3,089,533	3,153,626	△ 64,093	98.0
雨水処理負担金	1,347,694	1,373,658	△ 25,964	98.1
受託工事収益	—	10,010	△ 10,010	皆減
その他営業収益	1,438	1,124	314	127.9
営業費用 ②	4,394,308	4,343,882	50,426	101.2
管 渠 費	85,914	72,245	13,669	118.9
ポンプ場費	30,511	38,914	△ 8,403	78.4
流域下水道管理費	1,268,855	1,223,712	45,143	103.7
普及促進費	6,827	12,196	△ 5,369	56.0
業務費	91,909	89,787	2,122	102.4
総 係 費	40,277	39,951	326	100.8
減価償却費	2,870,015	2,867,077	2,938	100.1
営業利益 (①-②)	44,357	194,536	△ 150,179	22.8
営業外収益 ③	916,596	945,903	△ 29,307	96.9
受 取 利 息	77	20	57	385.0
他会計負担金	129,354	138,420	△ 9,066	93.5
補助金	12,000	—	12,000	皆増
長期前受金戻入	733,500	734,609	△ 1,109	99.8
雑 収 益	41,665	72,854	△ 31,189	57.2
営業外費用 ④	569,015	701,318	△ 132,303	81.1
支 払 利 息	512,737	599,146	△ 86,409	85.6
雑 支 出	56,278	102,172	△ 45,894	55.1
経常利益 (①-②)+(③-④)	391,938	439,121	△ 47,183	89.3
特別利益 ⑤	0	244	△ 244	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入	—	244	△ 244	皆減
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益 (経常利益+⑤-⑥)	391,938	439,365	△ 47,427	89.2
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額	500,000	300,000	200,000	166.7
当年度未処分利益剰余金	1,041,938	889,365	152,573	117.2

「注」金額については消費税抜き

当年度の営業利益 4,435 万 7 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 3 億 9,193 万 8 千円となり、特別利益及び特別損失がなかったことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 1 億 5,000 万円、その他未処分利益剰余金変動額 5 億円を加えた 10 億 4,193 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 44 億 3,866 万 5 千円で、前年度と比べると 9,975 万円 3 千円 (2.2%) の減少となっている。

これは、下水道使用料で 6,409 万 3 千円 (2.0%)、雨水処理負担金で 2,596 万 4 千円 (1.9%) それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 43 億 9,430 万 8 千円で、前年度と比べると 5,042 万 6 千円 (1.2%) の増加となっている。

これは、ポンプ場費で南前川ポンプ場の修繕費が減少したことなどにより 840 万 3 千円 (21.6%)、普及促進費で 536 万 9 千円 (44.0%) それぞれ減少したものの、流域下水道管理費で 4,514 万 3 千円 (3.7%)、管渠費で 1,366 万 9 千円 (18.9%) それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 9 億 1,659 万 6 千円で、前年度と比べると 2,930 万 7 千円 (3.1%) の減少となっている。

これは、補助金で 1,200 万円 (皆増) 増加したものの、雑収益で 3,118 万 9 千円 (42.8%)、他会計負担金で 906 万 6 千円 (6.5%) それぞれ減少したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 5 億 6,901 万 5 千円で、前年度と比べると 1 億 3,230 万 3 千円 (18.9%) の減少となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより

8,640万9千円(14.4%)、雑支出で4,589万4千円(44.9%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表					
単位: %					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 支 比 率	109.6	105.0	106.4	108.7	107.9
経 常 収 支 比 率	109.0	105.0	106.4	108.7	107.9
営 業 収 支 比 率	112.5	106.9	104.9	104.2	101.0

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は107.9%で、前年度に比べ0.8ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は107.9%で、前年度に比べ0.8ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は101.0%で、前年度に比べ3.2ポイントそれぞれ低下しているが、いずれの比率も100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間推移表

単位：円, 銭

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (7)	令和4年度 (4)	差 引 (4)-(7)
使 用 料 単 価 (A)	137.91	137.31	135.27	135.63	135.32	△ 0.31
汚水処理原価 (B)	128.38	135.96	132.27	129.24	129.34	0.10
差 引 (A)-(B)	9.53	1.35	3.00	6.39	5.98	△ 0.41

「注」 金額については消費税抜き

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 (3,089,533,434 円)}}{\text{年間有収水量 (22,831,496 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費 (2,952,926,316 円)}}{\text{年間有収水量 (22,831,496 m}^3\text{)}}$$

当年度の使用料単価は 135 円 32 銭で、汚水処理原価は 129 円 34 銭となり、有収水量 1 m³当たり 5 円 98 銭の収支差益を生じており、前年度の収支差益(6 円 39 銭)と比べると 41 銭の減少となっている。

これは、使用料単価が前年度と比べ 31 銭減少し、一方、汚水処理原価で前年度と比べ 10 銭増加したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成をみると、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 構 成 表

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			汚水処理 原価増減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	30,197	1.0	1.32	23,973	0.8	1.03	0.29
給 料	14,421	0.5	0.63	11,262	0.4	0.48	0.15
手 当	5,788	0.2	0.25	4,462	0.2	0.19	0.06
賞与引当金繰入額	1,421	0.1	0.06	992	0.0	0.04	0.02
法 定 福 利 費	4,065	0.1	0.18	2,918	0.1	0.13	0.05
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	275	0.0	0.01	186	0.0	0.01	0.00
退 職 給 付 費	4,227	0.1	0.19	4,153	0.1	0.18	0.01
動 力 費	1,449	0.0	0.06	1,031	0.0	0.05	0.01
材 料 費	1,835	0.1	0.08	931	0.0	0.04	0.04
工 事 請 負 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
委 託 料	42,827	1.4	1.88	38,788	1.3	1.67	0.21
負 担 金	979,010	33.2	42.88	949,684	31.6	40.84	2.04
うち流域下水道 維持管理負担金	880,103	29.8	38.55	850,478	28.3	36.58	1.97
減 価 償 却 費	1,572,527	53.3	68.88	1,562,513	52.0	67.20	1.68
支 払 利 息	259,689	8.8	11.38	319,779	10.7	13.75	△ 2.37
そ の 他	65,393	2.2	2.86	108,345	3.6	4.66	△ 1.80
合 計	2,952,927	100.0	129.34	3,005,044	100.0	129.24	0.10

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 53.3%と高い割合を占める減価償却費は 68 円 88 銭で、前年度(67 円 20 銭)に比べ 1 円 68 銭の増加となっている。

次いで、33.2%を占める負担金は 42 円 88 銭で、前年度(40 円 84 銭)に比べ 2 円 4 銭の増加となっている。

また、8.8%を占める支払利息は 11 円 38 銭で、前年度(13 円 75 銭)に比べ 2 円 37 銭の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いため、減価償却費の占める割合が高くなっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			決 算 額 前年度比
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	
資 本 的 収 入	5,313,742	4,968,081	93.5	6,352,088	5,451,063	85.8	91.1
企 業 債	3,949,500	3,764,600	95.3	4,347,200	3,518,700	80.9	107.0
補 助 金	835,500	674,368	80.7	1,482,200	1,413,900	95.4	47.7
他 会 計 出 資 金	525,948	525,948	100.0	520,208	516,535	99.3	101.8
工 事 負 担 金	1,694	2,165	127.8	1,380	928	67.2	233.3
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資 本 的 支 出	8,134,594	7,719,722	94.9	9,270,342	7,601,568	82.0	101.6
建 設 改 良 費	2,372,101	1,957,229	82.5	4,190,829	2,522,056	60.2	77.6
事 務 費	49,278	48,639	98.7	98,825	87,465	88.5	55.6
施 設 等 整 備 費	1,812,264	1,398,031	77.1	3,409,344	1,804,139	52.9	77.5
流域下水道建設費	510,559	510,559	100.0	682,660	630,452	92.4	81.0
企 業 債 償 還 金	5,761,493	5,761,493	100.0	5,078,513	5,078,512	100.0	113.4
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収 支 差 引 額	△ 2,820,852	△ 2,751,641		△ 2,918,254	△ 2,150,505		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は 49 億 6,808 万 1 千円で前年度決算額 54 億 5,106 万 3 千円と比べると 4 億 8,298 万 2 千円(8.9%)の減少となっている。

これは、企業債で 2 億 4,590 万円(7.0%)増加したものの、補助金で 7 億 3,953 万 2 千円(52.3%)減少したことなどによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は 77 億 1,972 万 2 千円で前年度決算額 76 億 156 万 8 千円と比べると 1 億 1,815 万 4 千円(1.6%)の増加となっている。

これは、建設改良費で 5 億 6,482 万 7 千円(22.4%)減少したものの、企業債償還金で 6 億 8,298 万 1 千円(13.4%)増加したことによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、公共下水道雨水対策事業として、高宮ポンプ場整備事業(11 億 6,218 万 9 千円)が実施された。また、古川水路の雨水流量の負担を軽減し既存水路の流下能力を補完するための古川雨水幹線バイパス管工事等(2 億 3,584 万 3 千円)が実施された。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は 74.6%となっており、前年度の 66.8%に比べ 7.8 ポイント上昇している。

4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 一 覧 表

単位:千円

項 目	令和4年度	繰入基準	令和3年度	繰入基準	差引増減
収益的収入	1,477,048		1,512,078		△ 35,030
営業収益	1,347,694		1,373,658		△ 25,964
雨水処理負担金	1,347,694		1,373,658		△ 25,964
雨水処理に要する経費	1,347,694	基準内	1,373,658	基準内	△ 25,964
営業外収益	129,354		138,420		△ 9,066
他会計負担金	129,354		138,420		△ 9,066
流域下水道の建設に要する経費	41,115	基準内	41,865	基準内	△ 750
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	3,434	基準内	7,948	基準内	△ 4,514
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	1,698	基準内	2,148	基準内	△ 450
高度処理に要する経費	31,623	基準内	26,589	基準内	5,034
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	45,497	基準内	51,706	基準内	△ 6,209
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	3,706	基準内	4,199	基準内	△ 493
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	2,161	基準内	3,845	基準内	△ 1,684
その他	120	基準内	120	基準内	0
資本的収入	525,948		516,535		9,413
他会計出資金	525,948		516,535		9,413
他会計出資金	525,948		516,535		9,413
雨水処理に要する経費(用地に係る分)	5,242	基準内	5,206	基準内	36
流域下水道の建設に要する経費	123,545	基準内	118,876	基準内	4,669
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	334,420	基準内	328,211	基準内	6,209
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	26,655	基準内	26,162	基準内	493
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	36,086	基準内	38,080	基準内	△ 1,994
合 計	2,002,996		2,028,613		△ 25,617

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、20 億 299 万 6 千円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円、％

区 分	令和４年度		令和３年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	78,701,503	97.2	79,607,622	95.9	△ 906,119	98.9
有 形 固 定 資 産	66,647,874	82.3	67,575,730	81.4	△ 927,856	98.6
無 形 固 定 資 産	12,053,629	14.9	12,031,892	14.5	21,737	100.2
流 動 資 産	2,243,506	2.8	3,373,652	4.1	△ 1,130,146	66.5
現 金 預 金	1,766,157	2.2	2,054,913	2.5	△ 288,756	85.9
未 収 金	477,349	0.6	976,739	1.2	△ 499,390	48.9
前 払 金	—	0.0	342,000	0.4	△ 342,000	皆減
資 産 合 計	80,945,009	100.0	82,981,274	100.0	△ 2,036,265	97.5
固 定 負 債	36,699,557	45.3	37,666,100	45.4	△ 966,543	97.4
企 業 債	36,672,299	45.3	37,638,071	45.4	△ 965,772	97.4
引 当 金	27,258	0.0	28,029	0.0	△ 771	97.2
流 動 負 債	5,667,878	7.0	7,218,222	8.7	△ 1,550,344	78.5
企 業 債	4,693,972	5.8	5,725,093	6.9	△ 1,031,121	82.0
未 払 金	962,868	1.2	1,482,050	1.8	△ 519,182	65.0
前 受 金	293	0.0	56	0.0	237	523.2
引 当 金	8,003	0.0	8,162	0.0	△ 159	98.1
預 り 金	2,742	0.0	2,861	0.0	△ 119	95.8
繰 延 収 益	22,119,515	27.3	22,556,779	27.2	△ 437,264	98.1
負 債 合 計	64,486,950	79.6	67,441,101	81.3	△ 2,954,151	95.6
資 本 金	14,534,502	18.0	13,708,554	16.5	825,948	106.0
剰 余 金	1,923,557	2.4	1,831,619	2.2	91,938	105.0
資 本 剰 余 金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,660,948	2.1	1,569,010	1.9	91,938	105.9
減 債 積 立 金	619,010	0.8	679,645	0.8	△ 60,635	91.1
当年度未処分利益剰余金	1,041,938	1.3	889,365	1.1	152,573	117.2
資 本 合 計	16,458,059	20.4	15,540,173	18.7	917,886	105.9
負 債 ・ 資 本 合 計	80,945,009	100.0	82,981,274	100.0	△ 2,036,265	97.5

「注」 １ 金額については消費税抜き

２ 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は 809 億 4,500 万 9 千円で、前年度 829 億 8,127 万 4 千円と比べると 20 億 3,626 万 5 千円 (2.5%) の減少となっている。

これは、無形固定資産で施設利用権の増加により 2,173 万 7 千円増加したものの、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 9 億 2,785 万 6 千円、流動資産の未収金で 4 億 9,939 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 644 億 8,695 万円で、前年度の 674 億 4,110 万 1 千円と比べると 29 億 5,415 万 1 千円 (4.4%) の減少となっている。

これは、流動負債の企業債で 10 億 3,112 万 1 千円、固定負債の企業債で 9 億 6,577 万 2 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 164 億 5,805 万 9 千円で、前年度の 155 億 4,017 万 3 千円と比べると 9 億 1,788 万 6 千円 (5.9%) の増加となっている。

これは、資本金で他会計出資金の受入等により 8 億 2,594 万 8 千円、剰余金で 9,193 万 8 千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	391,938	439,365	△ 47,427
減 価 償 却 費	2,870,015	2,867,077	2,938
引当金の増減額(△は減少)	△ 935	△ 2,456	1,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,314	△ 737	3,051
長期前受金戻入額	△ 733,500	△ 734,609	1,109
受 取 利 息	△ 77	△ 20	△ 57
支 払 利 息	512,737	599,146	△ 86,409
未収金の増減額(△は増加)	114,724	△ 102,133	216,857
前払金の増減額(△は増加)	342,000	82,249	259,751
未払金の増減額(△は減少)	13,933	△ 9,681	23,614
前受金の増減額(△は減少)	237	0	237
固定資産売却損益	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 119	16	△ 135
小 計	3,513,267	3,138,217	375,050
利 息 の 受 領 額	77	20	57
利 息 の 支 払 額	△ 512,737	△ 599,146	86,409
合 計	3,000,607	2,539,091	461,516
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,845,029	△ 1,616,450	△ 228,579
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 478,922	△ 661,053	182,131
国庫補助金等による収入	505,533	814,828	△ 309,295
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 1,818,418	△ 1,462,675	△ 355,743
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	3,764,600	3,518,700	245,900
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 5,761,493	△ 5,078,512	△ 682,981
一般会計からの出資による収入	525,948	516,535	9,413
合 計	△ 1,470,945	△ 1,043,277	△ 427,668
資 金 増 加 額	△ 288,756	33,139	△ 321,895
資 金 期 首 残 高	2,054,913	2,021,774	33,139
資 金 期 末 残 高	1,766,157	2,054,913	△ 288,756

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは30億60万7千円で、前年度に比べ4億6,151万6千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△18億1,841万8千円で、前年度に比べ3億5,574万3千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億7,094万5千円で、前年度に比べ4億2,766万8千円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は2億8,875万6千円の減少となり、資金期首残高は20億5,491万3千円であったことから、資金期末残高は17億6,615万7千円となっている。

(3) 企業債

企業債の償還、借入及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

企業債の償還、借入及び残高の5年間推移表

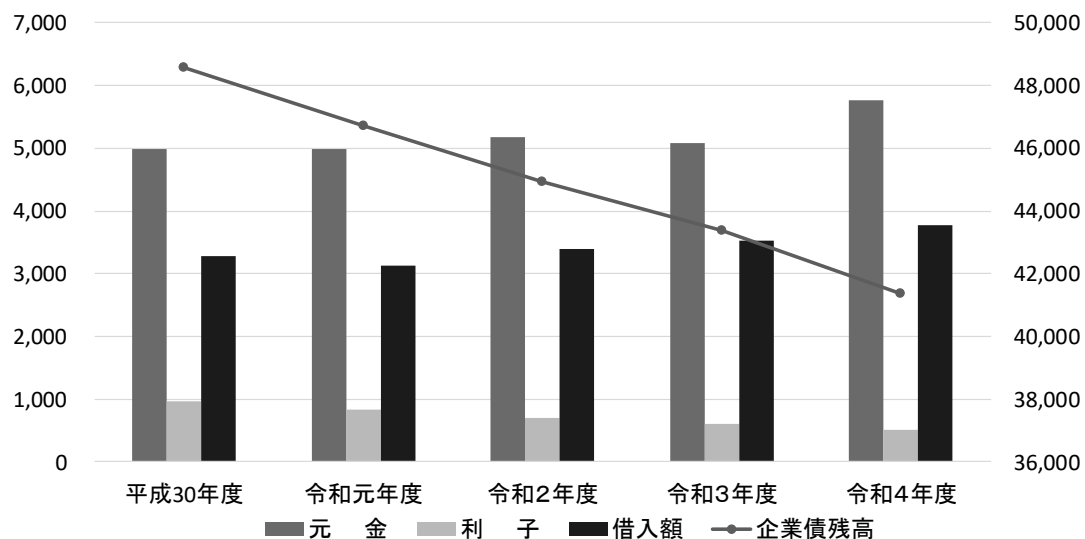
単位:千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元 金	4,988,726	4,986,640	5,176,920	5,078,512	5,761,493
指数	100	100.0	103.8	101.8	115.5
利 子	960,057	828,807	704,730	598,985	512,604
指数	100	86.3	73.4	62.4	53.4
合 計	5,948,783	5,815,447	5,881,650	5,677,497	6,274,097
指数	100	97.8	98.9	95.4	105.5
借 入 額	3,280,900	3,119,500	3,388,300	3,518,700	3,764,600
指数	100	95.1	103.3	107.2	114.7
企 業 債 残 高	48,578,736	46,711,596	44,922,976	43,363,164	41,366,271
指数	100	96.2	92.5	89.3	85.2

「注」 金額については消費税抜き

企業債償還額(元金・利子)
及び借入額
(単位:百万円)

企業債残高
(単位:百万円)



当年度の企業債元金償還額は 57 億 6,149 万 3 千円で、借入額は 37 億 6,460 万円となっており、当年度末の企業債残高は前年度末に比べ 19 億 9,689 万 3 千円減少し、413 億 6,627 万 1 千円となっている。なお、処理区

域内人口(22万6,096人)1人当たりの企業債残高は18万2,959円となっている。

企業債残高を平成30年度末と比べると72億1,246万5千円(14.8%)の減となっている。

6 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和2年度	前年度 比(%)	令和3年度	前年度 比(%)	令和4年度	前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
行政区域内人口(a)	人	229,654	99.3	228,517	99.5	226,693	99.2	△ 1,824
全 体 計 画 人 口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現在処理区域内 人 口 (b)	人	229,020	99.3	227,897	99.5	226,096	99.2	△ 1,801
現在処理区域内 戸 数 (c)	戸	86,332	100.5	87,198	101.0	87,463	100.3	265
処理区域内人口 普及率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	0.0
行政区域面積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全 体 計 画 面 積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現在処理区域 面 積	ha	1,812	100.6	1,812	100.0	1,812	100.0	0
年間有収水量	m ³	23,482,917	100.8	23,251,572	99.0	22,831,496	98.2	△ 420,076
下水管布設延長	m	498,892	100.6	500,878	100.4	500,961	100.0	83
水洗化人口(d)	人	225,814	99.4	224,706	99.5	223,157	99.3	△ 1,549
水洗化戸数(e)	戸	85,081	100.5	86,016	101.1	86,345	100.4	329
水洗化率(人口比) (d)/(b)	%	98.6	—	98.6	—	98.7	—	0.1
水洗化率(戸数比) (e)/(c)	%	98.6	—	98.6	—	98.7	—	0.1
職 員 数	人	13	100.0	12	92.3	13	108.3	1

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

当年度末の行政区域内人口は 22 万 6,693 人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は 22 万 6,096 人となっており、いずれも僅かに減少しているが、人口普及率は 99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.7%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、経済的な問題や高齢などの理由により接続が進んでいない。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 納 状 況 表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和4年度		3,398,014	3,045,159	0	352,855	89.6
過 年 度	小 計	383,661	375,234	584	7,843	97.8
	令和3年度	377,268	374,618	0	2,650	99.3
	令和2年度	2,930	299	0	2,631	10.2
	令和元年度	2,140	198	0	1,942	9.3
	平成30年度	589	104	0	485	17.7
	平成29年度	734	15	584	135	2.0
合 計		3,781,675	3,420,393	584	360,698	90.4

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、2月分の一部及び3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が 89.6%となっているが、これは現年度調定額のうち 2 月分の一部及び 3 月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額 58 万 4 千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

下水道使用料債権については、地方自治法第 231 条の 3 第 3 項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

なお、当年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)への対応として、3 件、12,037 円の下水道使用料の支払猶予が実施された。

下水道事業會計參考資料

資料1 財政狀況等諸比率表 ————— 147 ~ 148

財 政 状 況

区 分		算 式 (令和4年度) 単位:円	令和2年度
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (5,355,261,455)}}{\text{総 費 用 (4,963,323,396)}} \times 100$	106.4
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (5,355,261,455)}}{\text{経 常 費 用 (4,963,323,396)}} \times 100$	106.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,438,664,775)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (4,394,308,017)}} \times 100$	104.9
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (78,701,502,769)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (38,577,574,044)}} \times 100$	215.5
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (78,701,502,769)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (75,277,130,796)}} \times 100$	103.9
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (78,701,502,769)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (80,945,009,004)}} \times 100$	95.8
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (38,577,574,044)}}{\text{負債・資本合計 (80,945,009,004)}} \times 100$	44.4
回 転 率	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,438,664,775)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 (730,119,243)}$	3.7
費 用 比 率	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (5,761,492,489)}}{\text{下水道使用料 (3,089,533,434)}} \times 100$	163.0
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (512,603,616)}}{\text{下水道使用料 (3,089,533,434)}} \times 100$	22.2

等 諸 比 率 表

令和3年度	令和4年度	備 考
108.7	107.9	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
108.7	107.9	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
104.2	101.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
209.0	204.0	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
105.1	104.5	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
95.9	97.2	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
45.9	47.7	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
4.4	6.1	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
161.0	186.5	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くない配慮が必要である。
19.0	16.6	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。

健全化判断比率

監 第 6 1 7 号

令和 5 年 8 月 8 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

辻 谷 恵 一

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月 21 日付け財財第 580 号で審査に付された令和 4 年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

IV 令和4年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

健全化判断比率

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 実質赤字比率 | (2) 連結実質赤字比率 |
| (3) 実質公債費比率 | (4) 将来負担比率 |

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であることを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健 全 化 判 断 比 率

単位：％

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	備 考
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	11.26	△2.31
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.26	△18.92
(3) 実 質 公 債 費 比 率	△1.2	△0.9	25.0	
(4) 将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	△111.0

※ (1)、(2)の「—」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和4年度実質黒字額の程度(比率)を示す。

※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和4年度の寝屋川市の基準値である。

※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。

※ (4)の「—」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が 11 億 4,089 万 5 千円の黒字となっており、問題はない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が 93 億 1,222 万 7 千円の黒字となっており、問題はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、マイナス 1.2%と前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。早期健全化基準の 25.0%を大きく下回っており、問題はない。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率

監 第 6 1 8 号

令和 5 年 8 月 8 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

辻 谷 恵 一

令和 4 年度決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月 21 日付け財財第 580 号で審査に付された令和 4 年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

V 令和4年度決算に基づく資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資 金 不 足 比 率

単位：％

会 計 区 分	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 212.7
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 28.6

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和4年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

2 個別意見

(1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 61 億 7,457 万円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

(2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 12 億 6,960 万円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。